

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター建設計画
基本設計調査報告書

昭和 63 年 3 月

国際協力事業団

No.

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター建設計画
基本設計調査報告書

JICA LIBRARY



1065962[1]

昭和 63 年 3 月

国際協力事業団

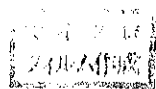
無計二

C R (2)

88-41



17682



序文

日本国政府は、中華人民共和国政府の要請に基づき、同国の和田市児童福祉教育センター建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、昭和62年12月1日より12月20日まで、外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐 柏木才助氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、中国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクトサイト調査及び資料収集等を実施した。帰国後の国内作業の後、当事業団無償資金協力計画調査部基本設計調査第二課課長代理 中村俊男を団長として昭和63年3月1日より3月12日まで実施されたドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、中華人民共和国の初等教育並びに児童福祉の充実に成果をもたらし、ひいては両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。 終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

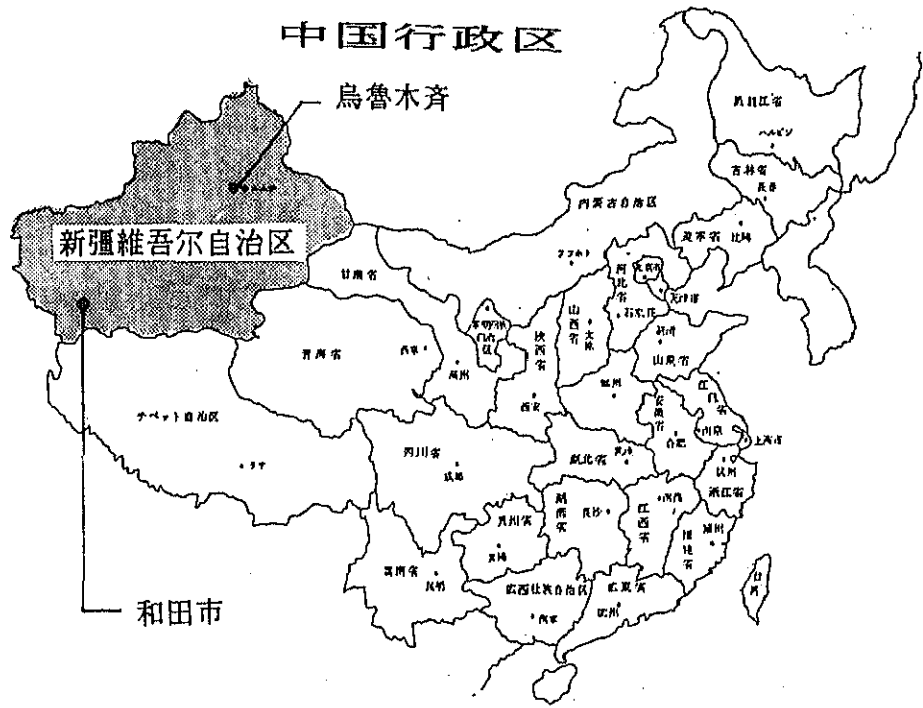
昭和63年3月

国際協力事業団

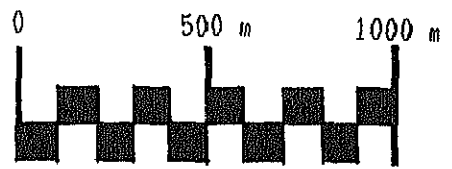
総裁

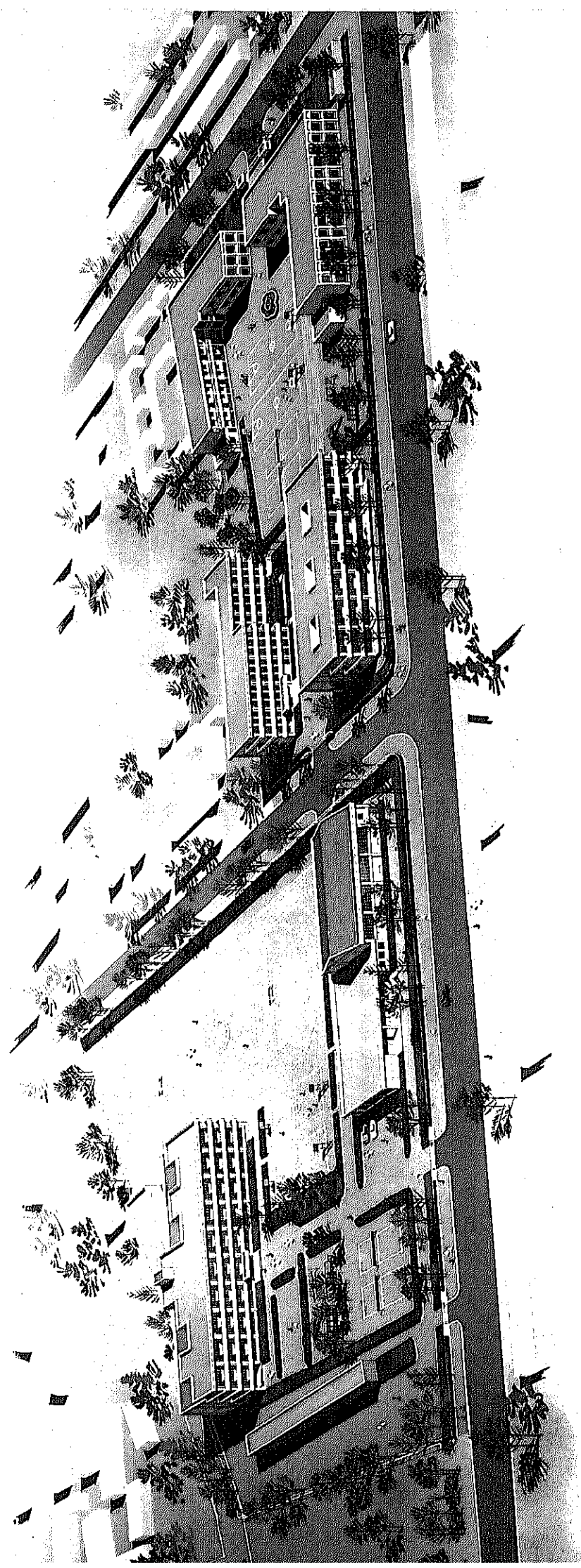
柳谷謙介

中国行政区



和田市道路图





完成予想図

要 約

中華人民共和国は、第七次五カ年計画において「劣」、「少」、「辺」、「貧」地区の積極的開発を重点のひとつに置いている。そのひとつとして、教育施設・児童福祉の充実が求められている。このため、教育の基礎となる初等教育の充実に重点が置かれ、新疆維吾爾自治区でもここ30年の間に、小学校は2014校から8253校と飛躍的に増加した。

和田市において漢民族子弟教育の為に小学校3校、中学校2校、ウイグル族子弟教育の為に小学校2校、中学校1校が設置されている。このうち第一小学校（漢民族）と第二小学校（ウイグル族）はモデル校として位置付けられているが、1986年から実施されている9年制義務教育の導入及び人口増加による就学児童の増加に対して、施設・設備の老朽化、教室の絶対数の不足、教育機材の不足により、十分な教育が出来ない状況にある。また、数々の複雑な原因により390人以上の孤児がいるが、この孤児たちを収容し養育を施す施設が未だ整備されていない。このため、健全な義務教育を遂行するための施設と機材等の整備と、孤児のための福祉施設の整備が緊急を要する課題となっている。

以上の背景及び経緯のもとで、中華人民共和国政府は和田市の第一小学校の建て替え、第二小学校の増設、児童福祉院の施設建設、教育用機材供与等に対する無償資金協力を日本国政府に要請してきた。これに応じて、日本国政府は、国際協力事業団を通じて同計画に係る基本設計調査を行うことを決定し、1987年12月1日から12月20日までの間、基本設計調査団を派遣した。調査団は、我が国の無償資金の協力効果及び妥当性を検討し、同協力を実施するに当たって最適規模の施設設計及び機材の選定を行うことを目的とした諸調査及び中国政府関係者との協議を行い、協議議事録による確認をした。

調査を通じて和田市における学校制度、学校の規模、カリキュラム内容、教育用機材、孤児養育状況等の要請内容を十分検討し、本計画要請内容の妥当性を確認した。特に孤児発生要因、収容状況、養育状況については和田市人民政府民政局が、精力的に実態の把握に努めており、予算措置並びに具体的対応策を持っていることも併せて確認した。

本計画の完成後の運営は、和田市人民政府教育局並びに人民政府より任命された管理委員会が担当し、王榮法副市長が責任者となり、組織体制を既に整え、年間予算も保証されている。

要請内容を慎重に検討分析した結果、和田市に建設する第一小学校、第二小学校、少年児童活動センター、児童福祉院及び機材については最小限度、次に示す内容が必要であることが認められた。

I. 施設

(A) 第一小学校建替え

1) 教学棟

普通教室	36室	59.4m ² (1クラス)
言語教室	1室	79.2m ²
小型電子計算機学習教室	1室	79.2m ²
音楽教室	2室	79.2m ² (1クラス)
自然教室	2室	79.2m ² (1クラス)
教師用閲覧室兼会議室	1室	138.6m ²
教師用蔵書室	1室	39.6m ²
児童用図書室	1室	99.0m ²
児童用蔵書室	1室	79.2m ²
事務室等		969 m ²
付帯室、廊下、バルコニー等		3,267 m ²
小計		7,206 m ²

2) 講堂兼室内体育館(少年児童活動センター)

講堂兼室内体育館	1室	742.5m ² (舞台118.8m ² 含む)
舞踏室	1室	72 m ²
科技活動室(大)	1室	72 m ²
科技活動室	6室	20 m ² (1室)
楽器室	3室	16 m ² (1室)
大教室	1室	150 m ²
その他倉庫等		395.5m ²
小計		1,600 m ²

3) 機械棟

ボイラー室等		442 m ²
小計		442 m ²

B) 第二小学校増設

1) 教学棟

普通教室	16室	59.4m ² (1クラス)
言語教室	1室	79.2m ²
小型電子計算機学習教室	1室	79.2m ²
音楽教室	2室	79.2m ² (1クラス)
自然教室	2室	79.2m ² (1クラス)
児童用図書室	1室	99.0m ²
児童用蔵書室	1室	79.2m ²
事務室等		570 m ²
付帯室、廊下、バルコニー等		1,849.2m ²
小計		4,023 m ²

2) 児童福祉院

宿 泊 室	30室	20 m ²	(1室)
学 習 活 動 室	3室	66 m ²	(1室)
医 務 室	1室	60 m ²	
食 堂	1室	145 m ²	
厨 房	1室	50 m ²	
シャワー室	1室	80 m ²	
事務室等		151.5m ²	
付帯室、廊下、バルコニー等		1,523.5m ²	
小 計		2,808 m ²	

合計床面積 16,079m²

II. 機 材

一般教育機材	小型電子計算機 オーバーヘッドプロジェクター等
音楽教育機材	ピアノ、アコーディオン等
体育教育機材	球技用品、体操用品等
教務用機材	ワープロ、謄写機等
児童福祉関係機材	医務用検査機材、マイクロバス等

各建物の設計に当たっては、現地工法を採用し、建設資材も現地調達可能なものを積極的に使用して、建設費のコストダウンを計っている。デザインも和田市の気候風土に適したものとし、かつ、維持管理が容易なものとした。

本計画の実施に当たり、日本国側の負担区分は上記施設の建設及び機材の供与であり、中国側の負担区分は、次のとおりである。

- 1) 既存建物撤去、整地、障害物の除去
- 2) 敷地までの電力線の引き込み工事、電話線の引き込み工事、給水・排水の接続
- 3) 造園、植樹、門、塀等の環境美化施設
- 4) 既存建物の補・改修
- 5) 建設に必要な仮設事務所、資材置き場のスペースの確保
- 6) 職員用の食堂・厨房
- 7) 税金、課徴金の免除もしくは負担
- 8) 資機材の陸揚げ、通関、内国輸送の便宜
- 9) 入国及び滞在に関する便宜の供与
- 10) 本計画の実施に必要とされる許可等
- 11) 銀行取り決めに基づく支払授權通知手数料等の支払
- 12) 日本側が負担しないその他すべての経費

本計画に必要な事業費は、総額約11.05億円（日本側負担分約10.20億円、中国側負担分約85百万円）と見込まれる。

建設後、和田市人民政府の負担となる事業運営維持管理費用は、教育人件費等を含めて年間約22,300千円と推定される。

本計画施設は、和田市内の中心に位置し重点校として市内の他の小学校のモデルとなることは勿論、地域住民のための文化センター、スポーツセンターとしての機能をはたすため、その社会的役割は高く、利用頻度も高いものである。更に、孤児の発生状況、就学児童数の増加、初等教育の充実、施設の老朽化、施設の絶対数の不足等から考えて、本計画を我が国の無償資金協力の枠内において取り上げることは適切であり、その妥当性も高いと判断される。

目 次

序文

地図

完成予想図

要約

第1章 緒 論	1
---------	---

第2章 計画の背景

2-1 新疆维吾尔自治区及び和田市の概要	3
2-2 本計画の概要	5
2-3 要請の内容	6
2-3-(1) 主要施設・機材	6

I. 施設

- 1) 第一小学校建替
- 2) 第二小学校増設
- 3) 児童福祉院

II. 教育機材

- 1) 教学機材
- 2) 教務用機材
- 3) 児童福祉院、孤児宿舎用機材
- 4) 福祉センター医務室用機材
- 5) その他機材

第3章 計画の内容

3-1 目 的	8
3-2 要請内容の検討	8
3-2-(1) 中国における学校制度	8
3-2-(2) 新疆における重点校の配置と概要	9
3-2-(3) 和田市の小学校の組織と概要	11
3-2-(4) 第一小学校の概況	13
1) 児童数	
2) 今後の就学児童数の予測	
3-2-(5) 第二小学校の概況	14
1) 児童数	

2)	今後の就学児童数の予測	
3-2-(6)	学習内容(カリキュラム)	15
3-2-(7)	第一小学校、第二小学校教師概況	17
3-2-(8)	第一小学校、第二小学校の活動内容	19
3-2-(9)	地域への開放状況	19
3-2-(10)	孤児の概況	20
1)	孤児発生原因	
2)	孤児数	
3)	孤児対策	
3-3	計画概要	21
3-3-(1)	実施機関	21
3-3-(2)	運営予算	22
3-3-(3)	基本計画	24
3-3-(4)	計画地位置、状況	24
1)	位置、面積	
2)	地盤	
3)	電気	
4)	上水道	
5)	下水道	
6)	ガス	
3-3-(5)	施設、機材概要	27
I.	施設	
1)	第一小学校建替	
2)	第二小学校増設	
3)	児童福祉院	
II.	教育機材	
第4章	基本設計	
4-1	設計方針	30
4-2	設計条件の検討	30
4-3	基本計画	30
4-3-(1)	配置計画	30
4-3-(2)	建築計画	33
1)	平面計画	
2)	断面計画	
3)	構造計画	

4)	設備計画	
5)	建築エレメント並びに資材計画	
4-3-(3)	機材計画	45
4-3-(4)	基本設計図面	50
1)	配置図	
2)	第一小学校教学棟（平面図、立面図、断面図）	
3)	講堂兼室内体育館（平面図、立面図、断面図）	
4)	機械棟（平面図、立面図、断面図）	
5)	第二小学校教学棟（平面図、立面図、断面図）	
6)	児童福祉院（平面図、立面図、断面図）	
4-4	施工計画	72
4-4-(1)	建設事情及び施工方針	72
4-4-(2)	工事区分	73
4-4-(3)	施工監理計画	76
4-5	維持管理計画	77
4-6	概算事業費	78
4-7	実施スケジュール	79
第5章	事業評価	81
第6章	結論と提言	82

資料編

I. 協議議事録

1. 基本設計調査……………1
2. 基本設計調査報告書説明調査……………25

II. 調査団の構成

1. 基本設計調査……………31
2. 基本設計調査報告書説明調査……………32

III. 調査日程

1. 基本設計調査……………33
2. 基本設計調査報告書説明調査……………35

IV. 面談者名簿

1. 基本設計調査……………37
2. 基本設計調査報告書説明調査……………40

V. 収集資料

1. 建設予定地地質調査記録……………42
2. 気象データ……………43
3. 第二小学校残存棟平面図……………45
4. 自治区教育局文献(1978)181号……………47
5. 自治区教育厅の重点小学校の実験室についての意見……………54
6. 自治区民族中小学校漢語教育会議……………61
7. 教育体制改革文献……………68
8. 自治区教育厅文献(1981)17号……………72

VI. 写真

1. サイト……………76
2. 小学校の教育機材の使用例……………79

第1章 緒論

第 1 章 緒 論

中華人民共和国政府は、同国の第七次五カ年計画（1986～1990）において、「劣」、「少」、「辺」、「貧」の地区、すなわちかつての革命の根拠地、少数民族の居住地区、辺境地区、並びに貧困地区の開発を積極的に行うことを重点施策のひとつとしている。新疆維吾爾自治区は、言うまでもなくウイグル族を中心とする少数民族の居住地区であり、中央アジアの一画を占める中国の辺境地区である。共和国政府はこのため具体的施策として、同自治区に対しても各種の優遇措置を講じ、その開発資金の助成策、租税負担の軽減措置、及び部門毎に行われる開発地域への支援活動を推進している。

中国は、1986年から9年制義務教育を導入している。本計画の対象地である和田市（ホータン市）では、人口数の増加による児童数の増加に伴い教育施設の不足が顕在化してきている。また、和田市には、数々の原因により390人以上の孤児がいるが、孤児の為の施設が充分整備されていない現状にある。この状況は、健全な義務教育及び児童福祉の遂行にとって様々な問題を発生しており、早急に教育施設・児童福祉施設を建設する必要に迫られているところである。

中華人民共和国政府は、かかる問題に対処すべく和田市における教育施設、児童福祉施設の整備拡充を目的とした児童福祉教育センター建設計画を策定し、日本国政府に本計画実施に係わる無償資金協力を要請してきた。

日本国政府はこの要請を受けて、和田市児童福祉教育センター建設計画に対する無償資金協力の可能性について調査するため、国際協力事業団を通じ、外務省経済協力局無償資金協力課 課長補佐 吉田 雅治 氏を団長とする計画打合せ調査団を1987年2月19日から13日間中国に派遣した。上記調査団は、中国政府及び中国新疆維吾爾自治区人民政府並びに和田市人民政府関係者と協議の結果、本計画の目的、活動内容、サイト、実施機関、無償資金協力の制度等を内容とした基本的事項につき確認した。

この計画打合せ調査の結果に基づき、日本国政府は、和田市児童福祉教育センター建設計画に関する基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は、外務省経済協力局無償資金協力課 課長補佐 柏木 才助 氏を団長とする基本設計調査団を1987年12月1日から12月20日まで中国に派遣した。

本調査団は、現地において必要な調査ならびに資料の収集を行うとともに、中国側代表団と本プロジェクト実施のための一連の協議と十分な意見交換を行い、その内容を協議議事録にまとめ、日中双方の代表者が署名し確認をした。

その後、現地調査の結果を基に国内作業を行い、これを本計画報告書草案として取りまとめ、1988年3月1日から3月12日まで当事業団無償資金協力計画調査部基本設計調査第二課 課長代理 中村俊男を団長とする報告書説明調査団を中国へ派遣し、中国関係者に報告書の内容を説明し基本的合意を得た。

本調査報告書は、中華人民共和国関係者との協議並びに現地調査によって得られた資料の分析に基づき、和田市児童福祉教育センター建設計画に関する計画の背景、計画の目的・内容、本センターに最適な基本設計、実施体制、事業評価の結果をとりまとめたものである。

(協議議事録、団員構成、調査日程を巻末資料編に添付した。)

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 新疆维吾尔自治区及び和田市の概要

1) 地理

新疆维吾尔自治区の地勢は、北にアルタイ山脈、南にコンロン山脈、中間にテンシャン山脈があり、アルタイ、テンシャン山脈の間にはジュンガル盆地、テンシャン山脈とコンロン山脈の間には、西にタリム盆地（タクラマカン砂漠）、東にトルファン盆地がある。

自治区の面積は166万km²。中国全土の6分の1を占めている。首都はウルムチである。新疆维吾尔自治区は6000kmの長大な国境を有し、モンゴル、ソ連、アフガニスタン、パキスタン、インドと接している。

和田市は、新疆维吾尔自治区内のタリム盆地の南西部にある街で、経度79°53'54"、緯度37°5'45"、海拔1,300mにある。南は、カラコルム山に至り西藏自治区に接する。和田市の東には、ユルンカシュ河が流れ、西にはカラカシュ河が流れる。

2) 気候

自治区内は一般に日照時間は長く、年間2500~3000時間である。昼夜の気温格差が大きく20℃以上に達する。これらの気候条件は、果物・野菜の成育に最適であり、糖度が高く、おいしい果物が豊富にとれる。

降水量は少なく、自治区平均で144mm。地区によってはばらつきがあり、トルファンは133mm、和田は33.4mmとすくないのに比べ、イリは1000mm以上ある。

和田市は、温帯内陸性気候帯に属しており、気温は、年平均12.2℃、最高気温（夏）40.6℃、最低気温（冬）-21.6℃であり、湿度は29%~54%で年平均42%、積雪は5cm程度で、降水量は極めて少なく年間33.4mmであり、蒸発水量は1,602mmに達している。

また、日照は年間2,610.6時間である。

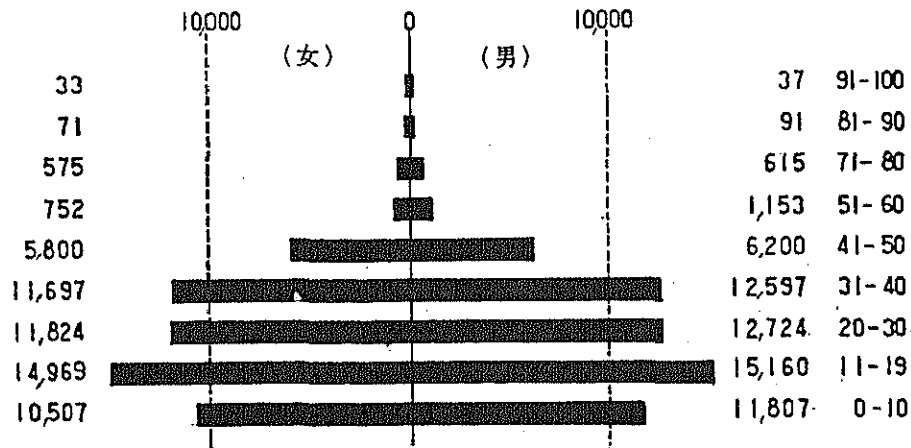
風速は平均2.1m/secであるが、3月から7月にかけて月平均10日程度の黄砂の嵐がある。

3) 人口

自治区の人口は1300万人で、中国の全人口の1.3%を占める。少数民族人口比が59.6%である。人口密度は7.8人/km²である。自治区は15の市、地区及び自治州に分かれており、和田地区の人口は120万人である。

また、和田市の人口は約11万人である。

そのうち市街地居住者は56,000人でウイグル族が70%、漢族が30%の比率である。和田市の年齢別人口構成をみると、0～10才が約2.2万人、11～19才が3万人でピークとなっている。40代以上の人口は極端に少なくなっている。和田市の年齢別人口構成は図のようになっている。



和田市人口年齢別構成

4) 経済

1984年に自治区の農業生産総額は1955年比約4倍増の45億5千万元に達した。自治区の工業生産はゼロから出発し、今では、全地区に鉄鋼、石炭、石油、電力、機械、非鉄金属、化学工業、紡績、タバコ、食品、皮革などの企業が4,300設立された。1984年には自治区の工業生産総額は1955年比14.6倍増の59億8千万元に達している。交通運輸に対する計画としては、特に道路、鉄道、空港、パイプラインなどの建設も進められている。

和田市の主な産業として、農業と工業がある。農業における生産品目として、小麦、トウモロコシ、豆類、稲、果実、牧畜（羊、牛）、野菜等があり1890万元/年の生産額である。また工業における生産品目として、シルク、プラスチック、絨毯、農業機械等があり1500万元/年の生産額がある。

和田市はまた養蚕と絹織物の中心地でもある。現在、自治区直属の養蚕試験場があり、新疆最大と言われる和田絹織物工場があり、絹で織られる敷物は素晴らしく古くから定評があり貴重な外貨を稼いでいる。

2-2 本計画の概要

中華人民共和国は、第7次5ヶ年計画において「劣」、「少」、「辺」、「貧」地区の開発を重点施策のひとつとして積極的に進めており、教育施設の拡充と少数民族の福祉向上のための福祉施設の充実をめざしている。そのため教育の基礎となる初等教育の充実に重点がおかれ、新疆维吾尔自治区でもここ30年の間に、小学校は2014校から8253校と飛躍的に増加した。

和田市人民政府は、上記の開発政策に対応してウイグル族子弟・漢族子弟教育のために小学校5校、中学校3校を設置している。中でも漢族子弟が学ぶ第一小学校、ウイグル族子弟が学ぶ第二小学校は、敷地が幅24mの道路を挟み隣接していることから、同市の重点校として運営されている。

しかしながら、第一小学校、第二小学校とも1986年7月1日義務教育法の実施による9年制義務教育の導入及び人口増加の影響を受け児童数が増加し、1990年には、第一小学校で12教室、第二小学校で16教室が絶対量として不足する見込みである。

また両校とも1950年に建設されたものであり、天井材の剥離による落下で躯体が露出している状態であり、壁材の破損、床の沈下、硝子窓の破損、出入戸の破損、運動場の狭隘、手洗い設備の不足等施設、設備の老朽化が著しく危険な状態である。このように十分な義務教育の遂行にとって、深刻な問題を抱えている。

また和田地区では生活水準が低い等その他種々の原因により、和田地区民政局調査によれば、和田地区には把握されているだけで流動孤児960人が存在しており、そのうち和田市での孤児総数は390人である。

これらの孤児たちを教育する施設はなく、児童福祉の向上並びに孤児に対する健全な義務教育の実施という観点から、孤児のための福祉施設の整備は緊急の課題になっている。

中国政府は和田市におけるこのような状況を打開するために、教育施設の拡充と児童の福祉向上を目的に児童福祉教育センターを建設することを計画した。

本計画は和田市第一小学校の建て替えと、第二小学校敷地内に教室等の増設及び孤児のための児童福祉院を建設することから構成されるものである。

2-3 要請の内容

中国政府は、少数民族、辺境地域の開発を重点としており、また和田市人民政府は、健全な義務教育遂行のための教育施設の建設及び孤児の福祉向上のための福祉施設建設を強力に推進しているが、本計画の児童福祉教育センター建設計画もその中で重要な一翼を担うものである。

本計画の中華人民共和国政府側の窓口機関は対外経済貿易部で、実施機関は和田市人民政府である。

予算措置として、和田市児童福祉教育センターの建設及び運営予算は和田市人民政府の地方財政で負担し、そのうち児童福祉院は民政部門で負担、第一小学校、第二小学校は教育部門で負担する。

2-3-(1) 主要施設・機材

中国側から要請のあった主な施設及び機材は次のとおりである

I. 施設

1). 第一小学校建替

1. 教学棟

教室	室名：普通教室、大教室、視聴覚言語教室、 小型電子計算機学習教室、自然教室 音楽教室
準備室	室名：教学機器準備室、機器保存・修理室、体育器 材室、教師用蔵書室、教師用閲覧室兼会議室 児童用図書館・蔵書室、児童用閲覧室
事務室	室名：行政事務室、教学事務室、放送・社団事務室、 受付事務室
付帯室	室名：湯飲場、児童用便所、教師用便所、雑品庫

2. 講堂兼室内体育館（少年児童活動センター）

室名：講堂兼室内体育館、科技活動室、舞踏室、楽器室、
機材調整室、便所

3. その他施設

室名：ボイラー室、食堂、厨房

2) . 第二小学校増設

教室	室名：普通教室、視聴覚言語教室、小型電子計算機 学習教室、自然教室、音楽教室
準備室	室名：教学機器準備室、器材保存・修理室、 体育器材室、教師用蔵書室、教師用閲覧室、 児童用図書室・蔵書室、児童用閲覧室
事務室	室名：行政事務室、教学事務室、放送・社団事務室、 受付事務室
付帯室	室名：湯飲場、児童用便所、教師用便所、雑品庫

3) . 児童福祉院

室名：孤児宿舎、事務室、洗面所、便所、学習室、
活動室、 医務室、食堂、厨房、シャワー室

Ⅱ . 教育機材

- 1) . 教学機材
 1. 普通教室機材
 2. 教学機器
 3. 機器室常用教材
 4. 調整機材
 5. 専用教室機材
 6. 音楽教室機材
 7. 体育教学機材
 8. 図書室、閲覧室、課外活動室機材
 9. 教学補助機材
- 2) . 教務用機材
- 3) . 児童福祉院、孤児宿舎用機材
- 4) . 福祉センター医務室用機材
- 5) . その他機材

第3章 計画の内容

第3章 計画の内容

3-1 目的

今回日本国政府に要請した児童福祉教育センターは和田市の重点小学校である第一小学校と第二小学校の施設、及び児童福祉向上施設である。その実現は和田市民にとって極めて重要な教育計画並びに福祉計画を担うものであり、また第一小学校、第二小学校の施設の現状、孤児対策を考慮すれば、一刻の猶予もない切迫したものである。

児童福祉教育センター建設の目的は現在の人口増加に伴う教室の絶対量の不足及び施設の老朽化による危険な教育環境並びに、孤児発生という異常な状態を緩和し、また将来にわたって安定した教育環境の保全を図るとともに、併せて本センター施設を地域住民の社会的な諸行事の場として開放し、地域の中心的な役割を果たす施設を確保することにより、中華人民共和国政府は我が国の無償資金協力による早急な対処を望んでいる。

3-2 要請内容の検討

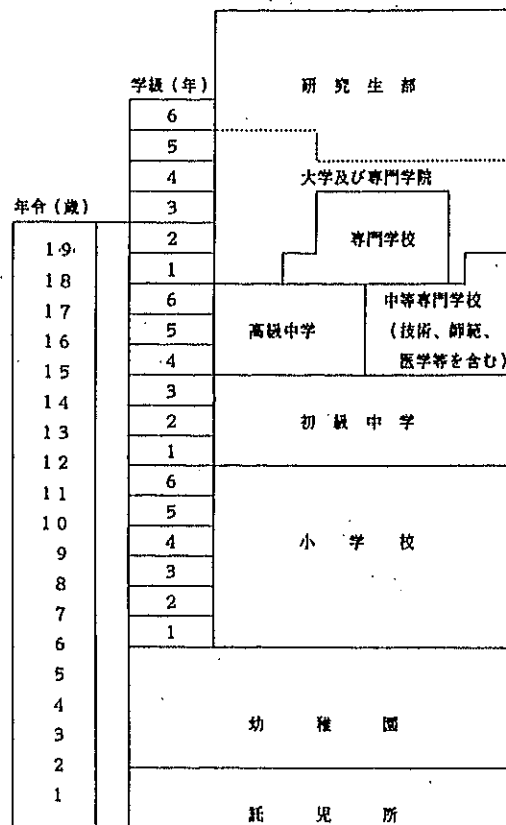
3-2-(1) 中国における学校制度

中国における小学校数は832,309校、児童数13,370万人、就学率95.9%である。

中国における学校制度は過渡期にあり、小学校は従来5年制義務教育であったものが、1986年から6年制が実施されるようになった。

1986年の義務教育法は、小学校入学年令を満6歳（その条件のない地域は満7歳）とし小学校6年制、初級中学校3年制の9年制義務教育をすべての児童が修学できることを規定した。

和田市は、9年制義務教育の実現をはかるため、1986年7月1日に義務教育法が施行されたのに伴い小学校入学年令を満6才とし、すべての児童が就学できることを規定した。なお、中国における学校制度の内容については、次に示すとおりである。



3-2-(2) 新疆における重点校の配置と概要

重点校は、各自治区教育庁の規定により、高レベルの教師の配置、教育改革の実験研究の実施、教育機材（LL教室設備、放映室設備、自然教学機材、精密機械設備等）の整備等が要求されている。

特に計画の両小学校は、和田市の重点小学校として位置づけられており、学習指導については、創意工夫をした指導を行なおうとしている。中国においては、重点小学校の制度があり、全国の主要地区で指定されている。当自治区においては、9地区に、中学校9校、小学校7校が指定されている。このうち、和田地区においては、中学校1校と小学校2校（和田市第一小学校・和田市第二小学校）が指定されている。

これらの配置と概要については次のとおりである

1) . 新疆维吾尔自治区内の重点校の配置

ウルムチ市	(中学- 2、小学- 2)
スーフォズ市	(中学- 1)
コラマイ	(中学- 1)
ハミ	(中学- 1、小学- 1)
イニン	(小学- 1)
クルラ	(中学- 1)
アクス	(中学- 1)
カシュガル	(中学- 1、小学- 1)
和田地区	(中学- 1、小学- 2)

(本表は、聞き取り調査により作成した。)

2) . 自治区教育局文件(新教普字(1978)181号)による重点校の方針は次のとおりである。(資料編V-4参照)

1. レベルの高い教師を配置すること。
2. 普通校から、基幹教師を引き抜くことができる。普通校は、これに従うこと。
3. 業務研修は、重点校の教師を優先すること。
4. 主管部門は、重点校に対して、経費を優先的に保証すること。
5. 教育機材(LL教室設備、放映室設備等)は、自治区教育局から直接配分する。
6. 教育改革の実験研究を行うこと。

3) . 自治区教育厅(1981年6月25日)の重点校に対する内容は次のとおりである。

1. 重点小学校は、1クラス当り15組の実験台と椅子を用意すること。
2. 機材配置目録を参照し、小学の自然教学機材を二年内に整備すること。
3. 経済的に可能な学校は、精密機材室、電教室(放映室、LL教室)、暗室等を増設しなければならない。

(資料編V-8参照)

4) . 言語教育について

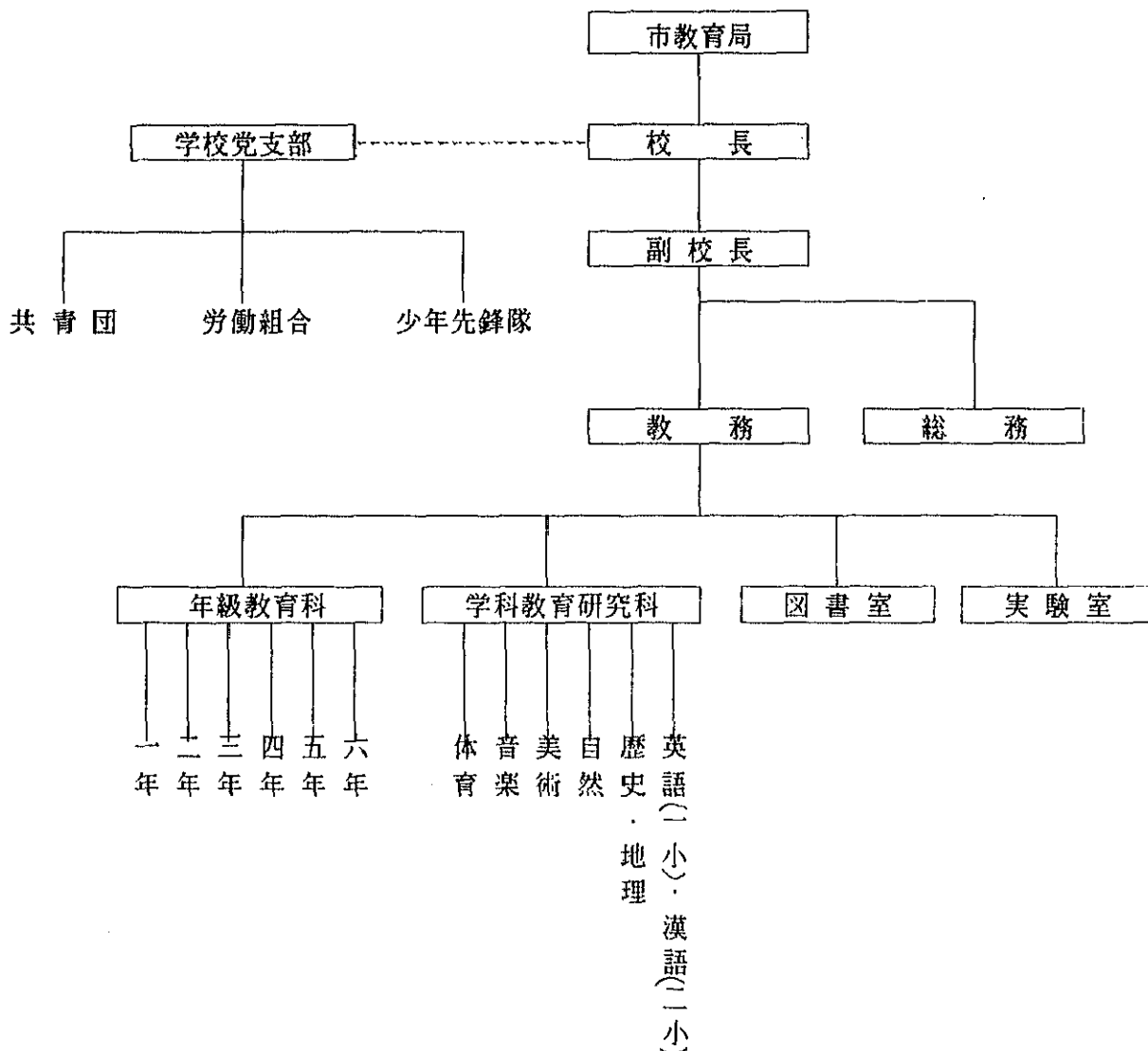
1. 自治区人民政府では言語教育について次のとおり決定した。(1987年9月9日)(資料編V-7参照)
 - ① 少数民族教育を重点に行うこと。
 - ② 各民族学校は、漢語教学班を充実し、漢語教育研究と改革実験を幅広く展開し、近代的な教育手段を採用し、計画的に、言語教室を設けること。
 - ③ 民族学校は、小学3年生から、漢語を学ぶこと。
2. 自治区民族中、小学校漢語教育会議(1987年12月19日)では、教育手

段を更新し、順序を立てて、中小学校の漢語教育条件を改善し、言語教育設備を配置することを決定した。(資料編V-6参照)

3-2-(3) 和田市の小学校の組織と概要

和田市の小学校は校長責任制を実施している。学校には、校長、副校長、教導主任、総務主任がおかれている。校長は学校の最高の校務責任者である。教導主任は主として教学、教育についての組織・管理を担当する。総務主任は、主として校舎、経理、物品及び食堂などの組織と管理を責任をもって行っている。教師は、学年別、学科別にグループを作り毎週の教育活動、研究、教学活動を検討して行う。なお、各学校には学校党支部が設けてあり、党支部書記長が責任者である。支部委員は教師と職員からなる。党支部は主として、党の組織、団の組織及び少年先鋒隊の組織とその拡大活動を行う。

これらの組織図については次のとおりである。



和田市内の小学校、中学校の現状はつぎのとおりである。

分類	学校名称	児童数	民族
小学校	第一小学校	1,070人	漢族
	第二小学校	1,440人	ウイグル族
	第三小学校	200人	漢族
	第四小学校	200人	漢族
	第五小学校	400人	ウイグル族
初級 中学校	第一中学校	500人	漢族
	第二中学校	1,100人	漢族
	第三中学校	780人	ウイグル族
	※第四中学校	500人	ウイグル族
高級中学校	第五中学校	500人	漢族

※ 計画中

3-2-(4) 第一小学校の概況

1). 児童数

現在6年制を実施しているが、児童数については、次の表のとおり1,070人であり1クラスあたり46～43名であり、24クラスから構成されている。

学 年	クラス数	学 生 数		
		総数(人)	男生徒(人)	女生徒(人)
1	4	171	85	86
2	4	179	89	90
3	4	177	87	90
4	4	181	85	96
5	2	87	45	42
6	4	180	86	94
就学前	2	95	45	50
合 計	24	1,070	522	548
比 率		100%	48.79 %	51.21%

2). 今後の就学児童数の予測

第一小学校における就学児童数の増加は今後次の表のとおり毎年各クラス180人～250人程度となる。

そこで、1990年以降250人で各学年6クラスとなり、36クラスが必要であり、現在のままでは12クラスが不足し一刻の猶予もない状態となる。

年	生徒数(人)	クラス数
1988	210	5
1989	200	5
1990	250	6
1991	250	6
1992	250	6

3-2-(5).第二小学校の概況

1). 児童数

現状は5年制を実施しており、児童数については次の表のとおり1,440人であり1クラス平均51名という非常に児童を詰め込んだ状態となる。

学 年	クラス数	学 生 数		
		総数(人)	男生徒(人)	女生徒(人)
1	5	220	133	87
2	5	278	150	128
3	6	259	146	113
4	4	282	176	106
5	4	206	126	80
就学前	4	195	95	100
合 計	28	1,440	826	614
比 率		100%	57.4%	42.6%

2). 今後の就学児童予測

1988年に義務教育法により、6年制に移行を計画しており、就学児童数の増加は次の表のとおりである。1990年以降250人で各学年6クラスとなり36クラス必要であり、現在の施設のままで、12クラスが不足する状態が発生する。

なお、現在20クラスのうち残り8クラスは天井、壁が落下し、老朽化した非常に悪化した環境下で学習している状態である。

年	生徒数(人)	クラス数
1988	195	4
1989	200	4
1990	300	6
1991	250	6
1992	250	6

3-2-(6) 学習内容（カリキュラム）

第一小学校、第二小学校の学習内容は下表の通りである。語学内容については1年～3年生は読解、会話、習字であり4年～6年生は読解、閲読、作文、習字である。

第一小学校では1985年以前は3年生より英語の授業を週3時間普通教室で実施していた。英語教師の不足により、ここ2年間英語の授業を中止していたが、市教育局の規定に基づき週3時間の授業を復活する計画である。

また、登野小平前中国共産党中央顧問委主任の指導のもとに、中国では小型電子計算機による学習を小学校において積極的に推進している。和田市ではこれを受けて高学年（4年～6年）から、新時代への対応のため、小型電子計算機による電子計算学習を行う方針であり、小型電子計算機科を開設準備中である。ちなみに、和田市第5小学校、ウルムチ第5小学校では小型電子計算機科が設けられている。また、この他、調査団は、北京市東城区史家小学校、北京市第二実験小学校で、小型電子計算機設置され、「小学校BASIC」と題するテキストに従い、電子計算機学習を行っているのを確認した。北京市黄城根小学校では、新年度からの授業にそなえて、電子計算機教室の改造工事中であり、教師も研修中であった。

語学の授業のうち、3年生以上は週3時間、第一小学校は英語を予定しており、第二小学校は漢語授業を行っている。特に少数民族に対する、漢語教育の充実は、国家的重点施策である。また、中国においては、語学教育の実施に当たっては、各省・自治区教育委員会の規定により、視聴覚機材の設置が要請されている。新疆维吾尔自治区では、1978年自治区教育局よりの文件で、重点校の視聴覚機材整備につき決定されている。

また、自治区政府は、1987年に、近代的視聴覚機材による少数民族の漢語教育を小学校3年生から実施することを決定している。

調査団は、ウルムチ第十七中学校、北京市東城区史家小学校にLL装置が設置され、語学教育を行っているのを確認した。教材については、第一小学校では全国统一漢文教材教科書、第二小学校では新疆統一ウイグル語教科書が使用されている。

単位：時間／週

科 目	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
語 学	1 2	1 2	1 2 (3)	1 1 (3)	1 1 (3)	1 1 (3)
数 学	8	8	9	8	8	8
道 徳	1	1	1	1	1	1
科 技	1	1	1	1	1	1
手工労働	1	1	2	1	1	1
自 然	—	—	—	2	2	2
地 理	—	—	—	2	—	—
歴 史	—	—	—	—	2	2
体 育	2	2	2	2	2	2
音 楽	2	2	2	2	2	2
美 術	2	2	1	1	1	1
コーラス	1	1	1	—	—	—
少先隊活動	1	1	1	1	1	1
ホームルーム	1	1	1	1	1	1
課外活動	2	2	2	1	1	1
計	3 2	3 2	3 4	3 4	3 4	3 4

3-2-(7) 第一小学校、第二小学校教師概況

第一小学校、第二小学校の教師概況は下表の通りである。

第一小学校では語学、数学、地理、歴史、英語、コーラス、課外活動、第二小学校では語学、漢語、地理、歴史、コーラス、課外活動以外は各教師が兼務しており、科目構成は第一小学校、第二小学校ともに同じである。教師数は第一小学校、第二小学校ともそれぞれ、68名である。

第一小学校

単位：人（現状）

科 目	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
語 学	4	4	4	4	2	4	22
数 学	2	2	2	2	1	2	11
道 徳	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉			2
科 技	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉		1	3
手工労働	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉		1	3
自 然	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉		1	3
地 理				1			1
歴 史					1		1
英語(漢語)			1	1	1		3
体 育	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉		1	3
音 楽	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉		1	3
美 術	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉		1	3
コーラス	1						1
少先隊活動	〈----- 1 -----〉			〈----- 1 -----〉		1	3
ホームルーム							
課外活動	1	1	1	1	1	1	6
計							68

第二小学校

単位：人（現状）

科 目	1年	2年	3年	4年	5年	合 計
語 学	5	5	6	4	4	24
数 学	<-----5----->		3	2	2	12
道 徳	<-----1----->			<-----1----->		2
漢 語			2	1	1	4
科 技	<-----1----->			<-----1----->		2
手工労働	<-----1----->			<-----1----->		2
自 然				<-----1----->		1
地 理				1		1
歴 史					1	1
体 育	<----1----	<----1----	<----1----	<-----1----->		3
音 楽	<----1----	<----1----	<----1----	<-----1----->		3
美 術	<-----1----->			<-----1----->		2
コーラス	1					1
少先隊活動	<-----1----->		1	<-----1----->		3
ホームカーム						
課外活動	<-----1----->			1	1	3
学 前 班						4
計						68

3-2-(8) 第一小学校、第二小学校の課外活動内容

第一小学校、第二小学校は、課外活動を積極的に実施している。その内容として、報告会、詩歌朗読会、科技知識講座、航空模型クラブ、工作クラブ、クイズ大会、計算ゲーム等がある。文芸活動としては、美術クラブ、歌唱、舞踏クラブ、朗読、習字大会等がある。また、各生徒が毎週1時間課外体育活動として、マラソン、バスケット、サッカー、卓球等を行っている。なお、この他にコンピューター学習クラブ、航空、車輛模型クラブ、無線クラブ、音楽クラブ、自由体操クラブ、英語学習クラブがある。

3-2-(9) 地域への開放状況

第一小学校、第二小学校は、モデル授業を行ったり、教員実習・教員再教育の場としても活用されているほか、広く地域住民に開放され、種々の活動の場として、利用されている。教員実習・教員再教育としては、漢語教員になる中等師範学生と、師範学校卒業生を対象とした講義、及び長期休暇利用の教師養成がある。また、地域住民を対象とした英語、日本語のナイトスクールを行っており、和田地区のバスケットボール大会、及び和田地区の小学校教師による聴講を行っている。

なお、今後の計画として、第一小学校、第二小学校の教育活動に影響を与えない範囲で、小型電子計算機学習教室、科技活動室、体育館等を他の小学校に開放し、また、一部施設については中学生にも開放する。その他にナイトスクール用に一部開放、及び休日に運動場を開放したり、長期休暇時に地区教師の集中研修を行うなど、地域に密着した活動の計画がある。

3-2-(10) 孤児の概況

和田市の孤児の概要については次のとおりである。

1) 孤児発生原因

和田地区民政局（7県1市を含む）調査によると流動孤児は960人であり、これらの流動孤児調査の分析の結果、孤児となった原因として、和田地区が辺境地域に該当し、他地域に比較して生活水準が低いこと、多くの迷信が残っていること、両親が病死しても親類に遺児を養育する余裕がないこと、片親が死去した場合に、残された親が児童の面倒を十分にみないため児童の方から家出すること、両親の離婚により児童が家出すること、児童の教育に無知な両親から児童が逃げ出し家出することなどがあげられている。

2) 孤児数

和田市孤児総数は和田地区民政局の調査によれば390人であり、この内訳として市内の孤児は228人、近郊農村からの流入孤児は162人である。

年齢別分類は下記のとおりである。

区分	孤児数		
	人数	(市内孤児)	(近郊農村からの流入孤児)
6歳以下	28人	22人	6人
7歳から12歳	194人	102人	92人
13歳から15歳	168人	104人	64人
計	390人	228人	162人

3) 孤児対策

和田市では、7才以下の孤児は、孤児の発生した近隣、友人、親戚に依頼して養育する方針で対応している

7才から14才までは、これらの孤児を臨時の収容施設に収容しているが、将来は本福祉院で一般家庭の児童と同様に、生活指導及び義務教育の遂行に努め有能な人格形成を目指すこととしている。

15才になると福利院を出て、カシュガルにある職業専門学校等に入学し、技術を修得し、広く社会に貢献できるようにしている。

3-3 計画概要

3-3-1 実施機関

本計画の実施に際し、和田市人民政府は同市人民政府教育局及び、民政局から構成する本計画実施管理委員会を組織することとしている。

本センター建設に係わる体制としては、努尔买买提^{ヌルマイマイティン}（行署専員）を主任とする下表の和田市児童福祉教育センター建設準備事務局を設置することとしている。この準備事務局は、本センター建設に関し一切の責任を負うものであり、実務責任者は王荣法（和田市人民政府副市长）である。

『和田市児童福祉教育センター建設準備事務局』

主任	努尔买买提 ^{ヌルマイマイティン}	（行署専員）	
副主任	王 荣法	（市政府副市长）	
	吾買尔江 ^{ウマイルジャン}	（市政府秘書長）	
	董 錫彬	（文教処副処長）	
	阿不都力白尔 ^{アブドリバイル}	（市教育局局長）	
事務局			
主任	候 荣発	（第一小学校校長）	
副主任	齐娜汗 ^{チナーハン}	（第二小学校校長）	
法律顧問	革 吉東	（市司法局法律事務所主任）	
建設技術組	組長 朱 明權	（和田市規劃設計室主任）	
	顧問 朱 雲宝	（和田地区建設處處長）	
		王 毓龍	（和田地区計劃委员会主任工程師）
設備機材組	組長 杭 維平	（教育局副局長）	
	副組長 候 荣発	（兼務）	
	顧問 董 錫彬	（兼務）	
		荊 鋒	（和田テレビ局局長）
		余 修善	（第二中学校副校長）
建材供給組	組長 武 濟龍	（和田市教育局幹部）	
	顧問 王 賜雨	（和田地区物資局局長）	
計劃財務組	組長 董 雲龍	（和田市政府財務室會計）	

本センター完成後の運営は、下表の和田市人民政府教育局及び民政局等から構成される本センター管理委員会が当たる。この委員会は既に、和田市人民政府副市長 王 榮法を主任とする次の体制が整えられている。

『和田市児童福祉教育センター管理委員会』

主任	王 榮 法	(市政府副市長)
副主任	阿塔吾拉	(児童福利院副院長)
	候 榮 発	(第一小学校校長)
	齊娜汗	(第二小学校校長)
委員	阿不都力白尔	(市教育局局長)
	杭 維 平	(市教育局副局長)
	胡加阿不都拉	(市民政局副局長)
下部組織	児童福祉院、第一小学校、第二小学校	

3-3-(2) 運営予算

和田市児童福祉教育センターの建設及び運営予算は和田市人民政府の地方財政で負担し、そのうち児童福祉院は民政部門で負担、第一小学校、第二小学校は教育部門で負担する。

和田市人民政府の部門別予算はつぎのとおりである。

区 分	1987年	1988年	1989年
行政部門	840 万元	960 万元	1,040 万元
事業部門	560 万元	640 万元	690 万元
合 計	1,400 万元	1,600 万元	1,730 万元

教育局の予算はつぎのとおりである。

	区 分	1987年	1988年	1989年
教 育 局	小 学 校	91 万元	104 万元	112 万元
	中 学 校	105 万元	120 万元	130 万元
	計	196 万元	224 万元	242 万元

このうち第一小学校・第二小学校の予算は、各々次の通りとなっている。
 予算は毎年8%の伸びである。

単位：万元

区 分	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
職 工 給 与	15.7	17.0	18.4	21.7	23.4
維持・管理費	2.2	2.4	2.6	3.9	4.2
研 修 費	1.1	1.2	1.3	2.0	2.2
購 読 費	0.6	0.7	0.8	1.2	1.3
燃 料 費	1.1	1.2	1.3	2.0	2.2
水 電 費	1.6	1.7	1.8	2.7	2.9
備品購入費	1.1	1.2	1.3	2.0	2.2
福 利 費	1.1	1.2	1.3	2.0	2.2
事 務 費	2.7	2.9	3.1	4.7	5.1
出 張 費	0.6	0.7	0.8	1.2	1.3
計	27.8	30.2	32.7	43.4	47.0

和田市児童福祉教育センターの人員構成は、センター管理人員は10～15名、福祉院管理人員10～13名と学校教職員141名が予定されている。

3-3-(3) 基本計画

中華人民共和国における小学校は教育の原点であり、単なる一小学校に留らず、文化の拠点でもあり、社会の中心的存在である。

また児童にとっては、正式に教育を受け始めることができる出発点であり、生活活動の重要な過渡期にある。

かかる観点から、本計画の策定に当たって以下の点を基本とした。

- 1) 初等教育の6年間という長い間、児童が良好な教育環境のもとで学習できることは勿論のこと、社会の文化的活動の中心として利用できるよう十分な配慮が必要である。
- 2) 敷地は第一小学校、第二小学校は各々道路を隔てて面しており、第一小学校が大きく今回両校の共通部門の一つである少年児童活動センター及び運動場の250mトラックは第一小学校に設置し、両校の利便性を図るよう考慮する。又、社会的コミュニティセンターとして使用する時にも、十分その機能が発揮できるよう考慮する。
- 3) 福祉院は孤児の生活の場であるばかりでなく、教育の場であることを考慮する。孤児は福祉院で集中して授業を受け、一定期間終了後、第二小学校の各学年、各クラスに編入できるように配慮する。

3-3-(4) 計画地位置、状況

1) 位置、面積

新疆维吾尔自治区和田市建設路、第一小学校及び第二小学校の敷地実測図の提示が中国側よりあった。

これにより、第一小学校敷地面積27,894m²、第二小学校敷地面積14,712m²、合計面積42,606m²の敷地であることを確認した。

また、周辺内道路として、幅24mと30mの道路が確保されている。
調査の結果、次の内容を確認した。

1. 敷地面積	第一小学校	27,894m ²
	第二小学校	14,712m ²
2. 敷地実測面積	敷地周囲堀の内側で算定	
3. 校舎解体撤去	第一・第二小学校とも残存棟を除き、着工時までにはすべての建物を、中国側にて解体撤去する。 解体撤去する校舎で学習している児童は、他の小学校に一時分散して授業をうける。	

- | | |
|----------|--|
| 4. 周辺道路 | <p>第一小学校</p> <p>南側道路 24 m</p> <p>東側道路 24 m</p> <p>第二小学校</p> <p>西側道路 24 m</p> <p>南側道路 24 m</p> <p>東側道路 30 m</p> |
| 5. 建築制限 | <p>道路からの建物の距離の制限が有る。</p> <p>(道路境界線からの本計画建物位置は既存建物位置より突出しないこと)</p> |
| 6. 土地の所有 | <p>所有権は国家、使用権は学校である。</p> |

2). 地 盤

新疆维吾尔自治区地質矿产局第十地質大隊により、第一小学校敷地内2カ所、第二小学校敷地内1カ所に地質調査が1987年12月実施されている。(地質報告書は、巻末資料編に添付)

この調査報告書によると和田市の地層は、新生代第四紀黄土が層厚 13 m程連続しており、表層(0~1.2 m)は堆積土、その下部(1.2~13.0 m)が密実な黄色細砂土である。

第一小学校内の2カ所は、いずれも地下2 mの位置で密実な黄色細砂土、地耐力12~14 t/m²、第二小学校内では、地下2 mの位置でやや湿った黄色細砂土、地耐力10 t/m²の許容耐力を有する地層が確認されている。なお、地下水位は7~8 mである。

この結果、現状GL-2 m付近の地耐力は、第一小学校で13 t/m²、第二小学校で10 t/m²の値を採用することができ、3~4階建の建物であれば直接基礎で十分支持することができ、杭などの特殊地業は必要としない。

3). 電 気

引込み	高圧 10,000V
電 圧	380～220V
電気料金	2.5元/KWH
電圧変動	±5V
周波数	50HZ
工事用の電力	許可を得れば臨時施設は使用できる。

4). 上水道

第一小学校の西側道路に200φが建物完成時までに設置完了の予定である。

圧力変動	3Kg～5Kg (最大加圧は5.5Kg、AM8時～PM8時までは圧力が有る。 PM8時～AM8時は自然圧力)
断水	停電以外は無い。
水源	地下水で3箇所の井戸がある。

5). 下水道

第一小学校の北側道路及び東側道路に300φが建物完成時までに設置完了の予定である。

下水排水基準	和田市の規定はないので国家の規定を適用する。
雨水	雨が少ないので地下浸透式である。

6). ガス

LPGガス充填所を現在建設中で、1988年に需要者にボンベを支給する予定であるが、本計画施設にはLPGは使用しない。

なお、一般家庭の燃料は石炭か薪である。

3-3-(5) 施設・機材概要

要請内容を検討・分析し、和田市に建設する児童福祉教育センターとして最小限度次に示す機能と面積をもつものとする。

1. 施設

1) 第一小学校建て替え

1. 教学棟

普通教室	36室	1室当たり59m ²	6クラス×6学年=36教室 1クラス46名を基準とする。
音楽教室	2室	79m ²	54m ² の部屋4室を要求されていたが楽器の使用を考慮して面積を広くして2室とする。
自然教室	2室	79m ²	実験台をセットする。
言語教室	1室	79m ²	72m ² の室4室が要求されていたが、1室とする。LL機材を設備する。英語教育に使用する。
小型電子計算機学習教室	1室	79m ²	60m ² の部屋2室が要求されていたが1室とする。
児童用図書室	1室	99m ²	図書の保護のため閉架式とする。閲覧室を含む。
児童用蔵書室	1室	79m ²	児童1人当たり20～30冊の蔵書が教育局の規定にあり、このスペースを確保する。
教師用図書室兼会議室	1室	138m ²	閉架式である。閲覧室を含む。
教師用蔵書室	1室	39m ²	現在15,000冊蔵書があり、このスペースを確保する。
事務室その他			校長室、教学事務室等。

2. 講堂兼室内体育館（少年児童活動センター）

講堂兼室内体育館	1室		623m ²	約1000人の児童収容可能とする。 舞台、体育機材庫をつける。
大教室	1室		150m ²	階段教室の要望があつたが多目的に使用できるように一般大教室とする。
舞踏室	1室		72m ²	民族舞踊の練習などをする。
科技活動室	6室	1室当たり	20m ²	課外活動に使用する。
科技活動室(大)	1室		72m ²	図工室が他にないので兼ねる
楽器室	3室	1室当たり	16m ²	楽器保管及び練習に使用する。

3. 機械棟

ボイラー室	1室		190m ²	石炭ボイラーとする。電気、ポンプ施設も入れるものとする。
-------	----	--	-------------------	------------------------------

2) 第二小学校増設

普通教室	16室	1室当たり	59m ²	6クラス×6学年=36教室 1クラス46名を基準とする。
音楽教室	2室	〃	79m ²	54m ² の部屋4室を要求されていたが楽器の使用を考慮して面積を広くして2室とする。
自然教室	2室	〃	79m ²	実験台をセットする。
言語教室	1室		79m ²	72m ² の室4室が要求されていたが、1室とする。LL機材を設備する。漢語教育に使用する。
小型電子計算機学習教室	1室		79m ²	60m ² の部屋2室が要求されていたが1室とする。
児童用図書室	1室		99m ²	図書の保護のため閉架式とする。閲覧室を含む。
児童用蔵書室	1室		79m ²	児童1人当たり20～30冊の蔵書が教育局の規定にあり、このスペースを確保する。
事務室その他				校長室、教学事務室等。

なお、第二小学校の北教学棟、南教学棟は、現状のまま使用するものとし、普通教室（20室）、教師用図書室、教師用蔵書室、会議室等にあてる。

3) 児童福祉院

宿泊室	30室	1室当たり20m ²	1室当たり8名収容する。
学習活動室	3室	〃 66m ²	自習室及び収容児童の補習授業に使う
医務室	1室	60m ²	孤児及び児童の健康管理に使用する。
食堂	1室	〃 145m ²	120人収容で2回転使用とする。
厨房	1室	〃 50m ²	240食の能力を持たせる
シャワー室	1室	〃 80m ²	20人が同時使用をする

なお、上記施設には、電気、給水、給湯、排水、暖房、換気等設備の他、机、椅子等の学習、教務用備品を含むものとする。

II. 教育機材

児童教育福祉センターの規模、児童数を配慮のうえ、中華人民共和国政府よりの要請内容を十分検討し選定した。

なお、本格医療用機材及び食品運搬車等は今回の無償資金協力にそぐわないので省くものとする。

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 1) 一般教育機材 | 小型電子計算機、LL装置
オーバーヘッドプロジェクター等 |
| 2) 音楽教育機材 | ピアノ、アコーディオン等 |
| 3) 体育教育機材 | 球技用品、体操用品等 |
| 4) 教務用機材 | ワープロ、謄写機等 |
| 5) 児童福祉院関係機材 | 医務用検査機材、マイクロバス等 |

第4章 基本設計

第4章 基本設計

4-1 設計方針

先の基本計画「3-3-(2)」に述べたように、本計画は単なる児童福祉教育センター建設計画に止まらず、和田市人民政府にとっては社会の文化・福祉の中心として活用される場所、以下の点を特に留意する。

- 1) 完成後多方面で有効に使用されるため、維持・運営費がなるべくかからないものであること。
- 2) 現地の建築技術を考慮し、簡潔で堅牢であること。また、万一故障の時にも修理可能であること。
- 3) 敷地がアルカリ性が強い地域であることを考慮し、安全性、耐久性を重視して基礎工事には万全を期すこと。

4-2 設計条件の検討

年平均気温12.2℃、最高気温40.6℃、最低気温-21.6℃の温帯内陸性気候という自然条件とサッシ、ガラス、ボード等他地区より購入するという建設事情を考慮するとき、本計画の建設においては次の点に配慮する。

- (1) 自然換気、通風に優れていること。
- (2) 細砂を含む季節風に対処できること。
- (3) 建築材料の単純化に心がけ、特殊な材料は極力さけること。
- (4) 風土に合致した色彩とすること。
- (5) アルカリ性に対する配慮を重視し、特に土に接する基礎コンクリートに対しては防触対策をすること。
- (6) 窓からの転落防止及び窓の清掃をしやすくすること。
- (7) 石炭による暖房用ボイラーは、現在日本において製造されていないので日本側において負荷計算を行い、その負荷計算結果に基づき、中国側で設計をすること。

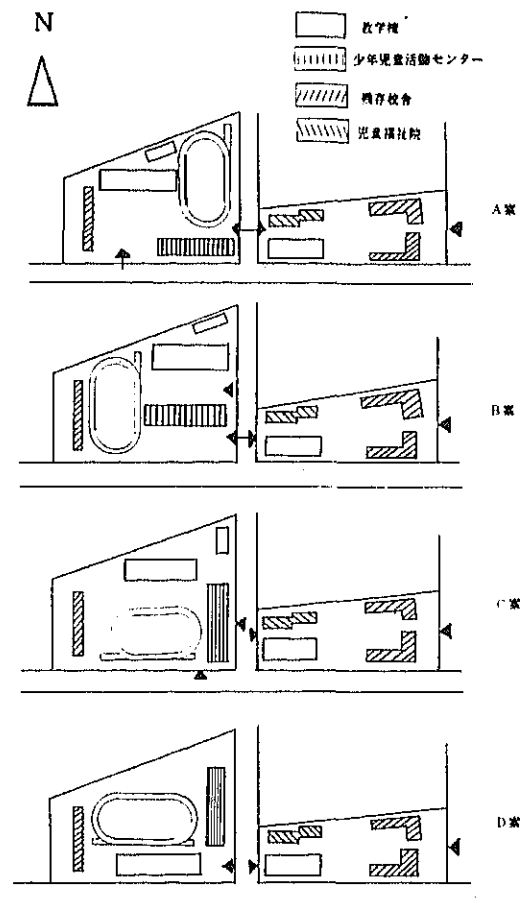
4-3 基本計画

4-3-(1) 配置計画

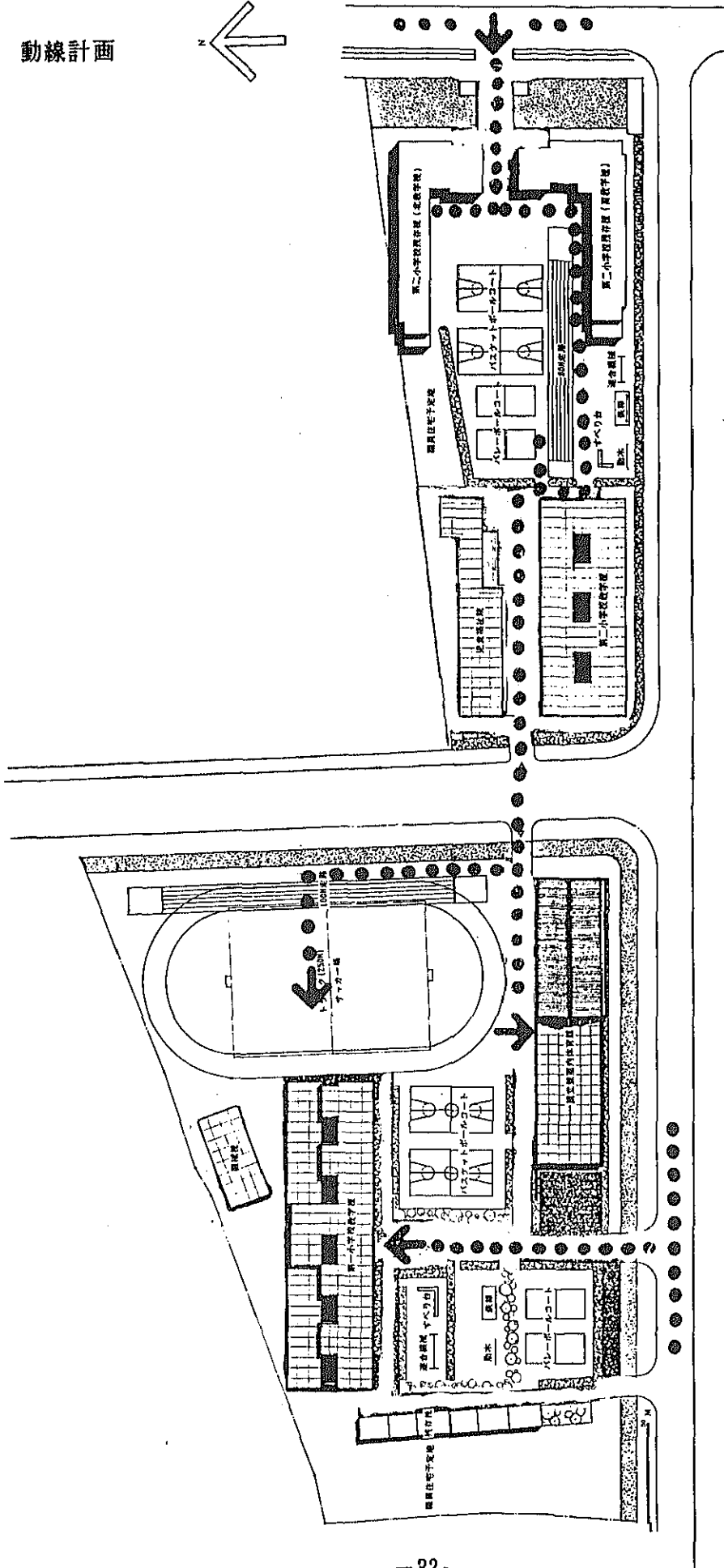
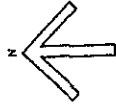
第一小学校、第二小学校共に現在活動している敷地に計画するものであり、第一小学校1棟、第二小学校2棟の校舎を残存施設とし他を全て解体して配置する。

- (1) 第一小学校は第二小学校に比較して敷地が広いので、兼用施設は第一小学校の敷地に配置する。
- (2) 第一小学校、第二小学校は幅、24mの道路をはさんでいるため、兼用施設はそれぞれに便利な位置とする。
- (3) 日照を考慮して、東西面には大きな開口部を設けず、南北面の採光を重視すること。今ここに、A B C D案の配置計画を比較すると、次表のとおりA案が最も敷地に適している。

	A	B	C	D
1.運動場兼用使用の配慮	○	×	×	×
2.少年児童活動センター兼用使用の配慮	○	○	○	○
3.トラックの方向性に対する配慮(南北軸)	○	○	×	×
4.児童の登下校の安全性	○	×	○	×
5.トラックの大きさ	○	×	×	○



動線計画



4-3-(2) 建築計画

1) 平面計画

1. 第一小学校及び第二小学校教学棟

一般教室と特別教室棟を分離する案もあるが、敷地の有効利用をはかるため合体棟とした。一般教室をすべて南面させ、二重廊下方式とし、北側に特別教室群を設置し、中央に便所、階段、廊下、採光通風のため吹き抜けを配した。合体棟ではあるが分離型とした。一般教室の窓の清掃と非常時の避難のために、バルコニーを南側に設ける。

バルコニー部分を除いた面積は、第一小学校では延べ面積は6,754m²となり、1クラス当たりの面積は187m²となる。また第二小学校は延べ6,971m²となり、1クラス当たり193m²となる。なお、各々の学校の1クラス当たりの面積は、日本の水準の200m²に近い値である。

スパン割りのモジュールは、床板の規格寸法を考慮して3mとした。

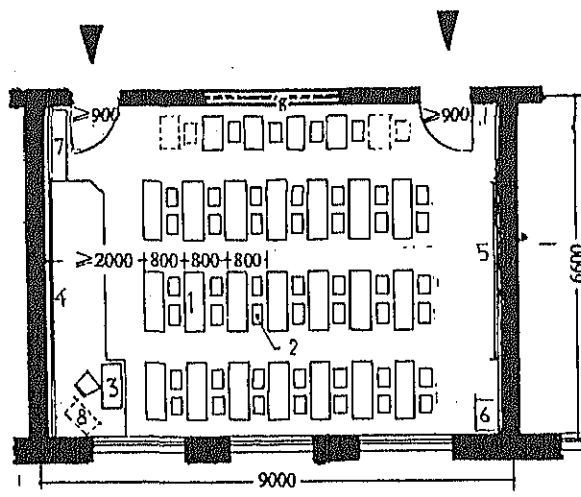
① 普通教室

教室の大きさは、本計画の面積を左右する基本的要件である。これは児童数は勿論、机の配置形態によって決定される。和田市では1室46名を計画しているが、将来増員の必要が生じた場合に、1名も受け入れられないのでは、将来支障をきたすことは明らかである。したがって、定員に対し2名の余裕(点線の部分)を設ける。

このため、9.0m×6.6m単位の柱空間とする。

面積は59.4m²で一人当たり1.29m²とする。なお、日本の水準は、一人当たり1.5m²となっている。

1. 児童用机
2. 児童用椅子
3. 教師用机・椅子
4. マグネット黒板
5. ガラス黒板
6. 清掃用具入れ
7. 小型本棚
8. テレビ



② 音楽教室

音楽の学習は実習が重要であるので、楽器練習、演奏を可能にし、また音楽鑑賞学習も満足にするために、面積は普通教室の1.3倍とする。楽器を使用する授業は、音楽教室で行い、その他の授業は一般教室で行うこととし、79m²の教室を2室とした。各種楽器の準備保管として39m²の楽器室を必要とする。

③ 自然教室

主としてグループでの実験実習が多く行われるので、給水、排水の設備を必要とした学習活動を満足させるために、面積は普通教室の1.3倍とする。79m²の教室を2室とする。
実験機器の準備のための室として、19.8m²を必要とする。

④ 言語教室

視聴覚機材を用いた言語の教育を行う方針であるので、語学機器（LL装置）46人用標準セット一式を設置する必要があるため、これを使用する面積として普通教室の1.3倍とする。

⑤ 小型電子計算機学習教室

計算機性能の初歩的理解及びプログラムの理解のための機器を設置する必要があるため、これを使用する面積として普通教室の1.3倍とする。

⑥ 児童用図書閲覧室

2階に設置し、各階の児童が利用するにあたり便利な位置とし、北側採光による均一採光の読書空間で明るく、かつオープンな感じとする。
読書スペースの面積算定は数人掛けで1.3～2.0m²/人（建築設計資料集成-4）を適用し、48人が収容できるスペースとし、99m²とする。
閉架式であるが、絵本用書架と雑誌書架は開架とする。

⑦ 児童用蔵書室

現在15,000冊の蔵書がある。一般書架を使用して、1m²当たり270冊収納できるので、本計画では、79m²として、約21,000冊の収納とする。

⑧ 校長室

校長室は小学校の対外的に最も重要な場所であるので、校長の執務に十分対応できる面積が望まれる。面積は全体の建築計画モジュールより考慮し19.8m²とする。また別に来客のための応接接待室兼会議室29.6m²を設置し、執務空間とは別々とする。

⑨ 事務室

中国では、小部屋方式が慣習化されており、各教科、各事務部門等小室が多く要望されている。本計画では、19.8m²のモジュールとした。

⑩ 便所、廊下、階段

便所は右側を女、左側を男とするよう生活習慣に対し十分配慮する。

階段は、非常時のために二方向避難を考慮した階段を設置し、防災・避難に対して十分配慮する。

廊下は柱型の突起物のない均一な面とすることにより廊下の有効幅を確保する。

また、児童の休憩時間の遊場のためにも廊下は重要なスペースである。中廊下形式ではあるが、中央部には吹き抜け空間があり、自然の採光を確保する。

2. 講堂兼室内体育館(少年児童活動センター)

第一小学校、第二小学校及び地域への開放という、共同利用の施設を集合した建物である。この事務室で本センターの全体管理を行う。

① 講堂兼室内体育館

本計画の体育館は、約1,000名収容可能の大きさとし、1人当たり0.6m²とする。運動用の面積は623m²である。これは、バスケットコート(15m×28m)が1面とれる大きさとなる。なお、児童の各種発表会や講演会などのために舞台を設置する。

② 大教室

学校は、和田地区における教師の再教育の機能を期待されている。夏期、冬期等の長期休暇には地区の教師のために、また数クラス共同の研究授業に使用されたり、会議及び小講演会など多目的に使用される。

100名から150名収容を計画する。

③ 舞踏室

ウイグル族は、歌舞を良く好む民族であり、現在もその伝統は受け継がれ盛んである。児童の情操教育のためにも、舞踏室は大いに利用される場所である。舞踏室の面積は72m²で大型の鏡を壁面に取り付ける。

④ 科技活動室

カリキュラムに課外活動の時間があり、前述の各種クラブ活動が活発に行われ、科学技術教育の一貫として利用される。

20m²の小室を6室、72m²の大室を1室とする。

⑤ 楽器室

バイオリン、アコーディオン、ギター等の楽器収納及び、練習の場として使用し、1室16m²を計画する。

3. 機械棟

本センター全域へ供給する電力、熱源、給水のための機械を設備する。

4. 児童福祉院

敷地が南北に狭く南側に教学棟があるため、1階部分は冬季に日照が少し悪くなる。したがって1階に事務室、食堂、厨房、シャワー室などを設置する。

2階、3階、4階には、南面に宿泊室を配置し、男女の区別をするために2階は男子、3階は東側を女子、西側を男子とし、4階は女子とする。

① 宿泊室

収容数240名の大規模の養護施設のため、1室の収容数を8名とし20m²の部屋に二段ベッドを4台とした。家庭を形成する養護施設もあるが、本計画は、職員数が少ないため、寄宿舎型式とした。自然光を多く取り入れ室の環境をよくするために、南面を長くし非常時の避難、洗濯物の物干し及び室の窓の清掃のためにバルコニーを設ける。

② 学習活動室

この学習活動室は、収容される孤児の補習授業教室、自習室及び、遊戯室等多目的に使用する室であり、50人から80人収容する必要があるので1室66m²を確保する。

③ 医務室

この医務室は、第一小学校、第二小学校児童及び児童福祉院に収容される孤児全体を対象にするものである。怪我などの応急処置のために外部から直接入れるようにし、60m²を確保する。また一つの便所を内部に設ける。

④ 食堂・厨房

この食堂は240名の児童と約300名が使用する。145m²として一人当たり1.2m²必要であるので120人収容できる。2回転の利用となる。

⑤ 浴室

浴槽に入る習慣がないので、シャワーのみとする。
20人分で1室とし、男女の別は管理運用による。

4. 機械棟

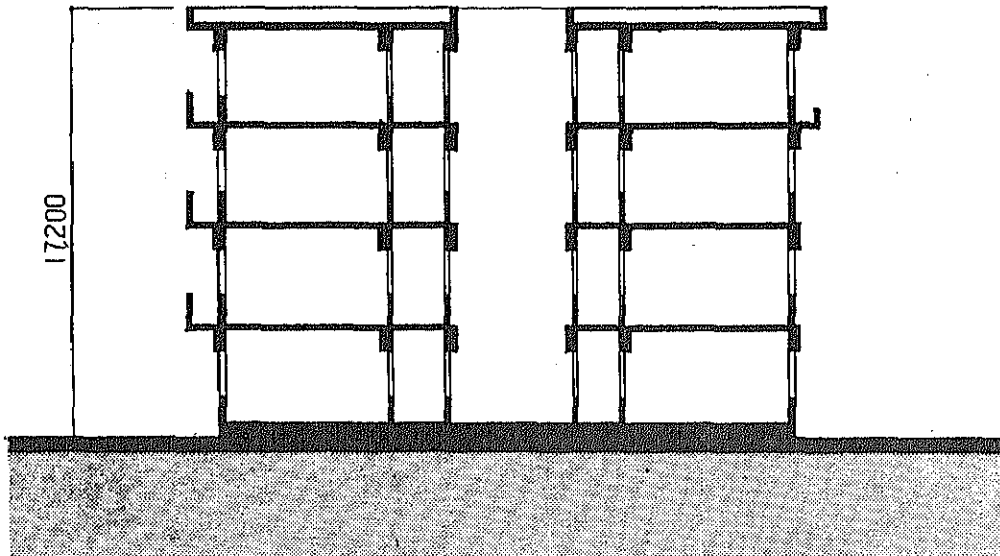
第一小学校と少年児童活動センターの教職員のための食堂と本センター全域へ供給する電力、熱源、給水のための機械を設備する。

2) 断面計画

本敷地内は既存施設もあり、それらを考慮した配置計画となり、限られた敷地内で必要面積を確保するために、教学棟は4層とする。但し第二小学校の教学棟は、敷地内の60mの直線コースの確保等運動場の確保のために4層にする案を試みたが、同一敷地内の福祉院に対する日影の影響を考慮し3層とする。

少年児童活動センターは南側道路面に対する圧迫感を和らげるため、また250mトラックコースに対する日影の影響を考慮し1層とした。

中国の設計資料によると一般教室については、天井高は3.4m以上、窓の高さは室の奥行きを考慮して断面計画を行う。



3) 構造計画

1. 主体構造

経済性、施工性を考慮し、柱、梁、耐震壁は現場打ち鉄筋コンクリート構造とする。床板はPC製品を採用する。

また、広い空間を必要とする体育館の梁は鉄骨造として計画する。

2. 構造形式

設計の自由度を確保するために、柱梁によるラーメン構造とするが、必要に応じて耐震壁を設ける。

耐震壁以外の壁は、PC板、軽量ブロック積み、レンガ積み、軽量鉄骨組み工法を機能に従い選定する。

3. 基礎

地質調査の結果、本敷地の地層は地表面下12～13mまで密度が中位の黄土が連続し、以深は密度中位の砂礫が連続する。地耐力は地表面下2m付近で10t/m²である。孔内水位は7～8m付近にみられる。

したがって、鉄筋コンクリート造3～4階建ての建物として計画すれば、上部の黄土を支持地盤とする直接基礎の採用が可能であると判断する。

4. 荷重及び外力

① 固定荷重 固定荷重については構造躯体、仕上げ材料の自重及び内部固定機材の自重を正確に算出する。

② 積載荷重 日本建築基準法を参考とし、中国の「工業と民用建築結構荷載規範」による。

③ 地震力 設計烈度7(45～90gal)とする。

④ 風圧力 基本風圧力 35kg/m²

⑤ 雪荷重等 基本雪荷重 15kg/m²

凍結深度 67cm

5. 使用材料

① コンクリート 250号(日本規格Fc-210相当)

② 鉄筋 2級鋼筋(日本規格SD35相当)

③ 鉄骨 3号鋼(日本規格SS41相当)

④ 高力ボルト 日本規格S10T

⑤ PC製品 床板、まぐさ

4)設備計画

1. 電気設備

① 受変電設備

敷地第一小学校北側の機械棟内に電気室を設け、高低圧受配電盤を設置しこれより各棟へ電力を供給する。

受電電圧	10Kv	50Hz	受変電電圧	動力用	380V	50Hz
			〃	電灯コンセント用	220V	50Hz

本建設計画に必要な電力設備容量は約245KVAである。

② 動力設備

暖房用機器、給水機器への電力供給とそれらの運転制御を行う。

③ 照明設備

光源は主として蛍光灯を用いる、灯具は天井のある室は直付型、天井の無い室はパイプ吊り型とする、照度は下記を基準とする。

室名	照度	室名	照度
普通教室	200～300Lx	大教室	300～400Lx
音楽教室	200～300Lx	舞踏室	300～400Lx
図書室	300～400Lx	科技活動室	300～400Lx
言語教室	300～400Lx	体育館	250～300Lx
小型電子計算機学習室	300～400Lx	教職員諸室	300～400Lx
自然教室	300～400Lx	廊下、便所	50～100Lx

④ コンセント設備

小型電気器具への電源として必要箇所にコンセント(220V)を設ける。

⑤ 天井扇設備

普通教室、特殊教室、教職員諸室には天井扇を設ける。

⑥ 電話配管設備

電話機器設備用配管を下記の室には設ける。

校長室、副校長室、総務主任室、総務事務室、事務室、センター管理室、福祉院長室、福祉院管理事務室。

⑦ 構内電話(インターホン)設備

校内連絡用として校長室他各教職員諸室、特殊教室に設ける。

⑧ 放送設備

校内放送用設備として一般放送の他、カセット・デッキ、レコード・プレイヤー、授業の開始、終了時のチャイム鳴動の拡声機能を持たせた設備を設ける。

⑨ ビデオ校内放送設備

各普通教室のテレビ受像機に一般放送の他ビデオ・カセットレコーダーによる教育用オリジナル放送をできる設備を設ける。大教室には、多人数が視聴できるテレビ設備を設ける。

⑩ 映写幕設備

各普通教室及び大教室にスライド用天井取り付けタイプの映写幕を設ける。

2. 給湯、排水設備

① 給水設備

水道本管より敷地内(第一小学校北側機械棟内)の受水槽に引き込み第一小学校校屋根部に高架水槽を設け各棟の給水箇所により重力式により給水をする設備を設ける。

② 給湯設備

第一小学校北側機械棟にボイラー室を設け、石炭ボイラーを設置し、各棟の必要箇所に給湯する設備を設ける。なお、飲湯用の設備は電気温水器とする。

③ 排水、通気設備

各建物の排水方式は汚水と雑排水を分流方式により排水する汚水は腐敗槽により腐敗させた後に地下に浸透させる、雑排水は集水槽に集めた後に地下に浸透させる尚各々の設備は敷地が道路により分断されていること、排水経路が長くなるため第一小学校・第二小学校の2ブロックの設備とする。

④ 衛生器具設備

職員用便所の機器は洋式とし、児童用機器については、大便器を中国式、小便器は個別方式でなく連続方式(多人数同時使用可能)の設備を設ける。

3. 暖房・換気設備

① ボイラー室より温水により各棟の必要な室への暖房設備を設ける。

② 換気設備

便所、シャワー室、厨房等必要とする室に換気設備を設ける。

③ その他・言語教室、小型電子計算機学習室には空冷式空調機を設ける。

5) 建築エレメント並びに資材計画

建築エレメントの計画は、地域の気象条件及び室内環境の要求条件が大きな要素となる。タクラマカン砂漠に位置するこの温度差の激しい地域の建築計画は、まず日射、黄砂の嵐が建物に与える影響を考慮する必要がある。

設計着手にあたっては、堅牢であることを最優先した上でエレメントの構成、材料の選択、及び構造、設備システムの選定を行う。

1. 屋根

この地域においては雨水は年間30mmと少量ではあるが、一時のスコール時に対処するためにはアスファルト防水が必要である。

又、一部屋上はその輻射熱を防ぐためにコンクリート水平スラブに断熱材を取り付け、言語教室、小型電子計算機学習教室等への熱による影響を最小限にする。

黄砂によるルーフトレインの目詰まり対策の考慮を必要とする。

2. 外壁

外壁の日射量も大きいので、熱伝導率の低い材料を用いるとともに、直射日光をできるだけ少なくするために庇又は、バルコニーを設置するよう心がける。又、日中の太陽は殆ど真上からであるが、朝夕の横からの太陽光線が室内に、入ることを少なくするために、建築の軸を東西に配置するような配慮が必要である。

3. 建築材料

和田市における鉄筋、セメント、サッシ、ガラス等の建築材料は、中国国内の他の地区からの調達に頼らざるを得ない。

① 構造材

主要構造は鉄筋コンクリート造とし、外壁・内壁は煉瓦積みとする。

② 外部仕上げ

屋根 : コンクリートスラブのうえ、アスファルト防水
外壁 : タイル貼り
建具 : アルミサッシ、アルミドア

③ 内部仕上げ

床	: テラゾー	・・・	廊下、教室、事務室、階段
	化繊カーペット	・・・	舞踏室、
	堅木フローリング	・・・	体育館、舞台
壁	: モルタル塗りペイント仕上げ	・・・	廊下、教室、事務室
	吸音ボード	・・・	音楽教室、言語教室
	板貼り	・・・	体育館
天井	: 岩綿吸音板	・・・	音楽教室、言語教室

4-3-(3) 機材計画

教育において教育機材は基礎、基本の徹底、個性と創造性の伸長、自己教育力の育成などのために重要な役割を担っている。教育機材は自主的、自発的な学習の促進を図るうえで不可欠なものである。

特に本計画の両小学校は、和田市の重点小学校として位置づけられており、学習指導については、創意工夫をした指導を行なおうとしている。中国においては、重点小学校の制度があり、全国の主要地区で指定されている。当自治区においては、9地区に、中学校9校、小学校7校が指定されている。このうち、和田地区においては、中学校1校と小学校2校（和田市第一小学校・和田市第二小学校）が指定されている。

これらの重点校は、各自治区教育庁の規定により、高レベルの教師の配置、教育改革の実験研究の実施、教育機材（LL教室設備、放映室設備、自然教学機材、精密機械設備等）の整備等が要求されている。

調査団は、重点校の教育機材の整備状況を調査し、北京市史家小学校・北京市第二実験小学校に小型電子計算機が設置され教育が行なわれていること、北京市黄城根小学校においては、電子計算機教育のなめに、教室の改造工事中であることを確認した。また、ウルムチ第十七中学校・北京市史家小学校においては、LL装置が設置され、語学教育が行なわれていることを確認した。

機材のレベル内容は、初等教育であることを踏まえ、中国における教育機材の設置目標、規定、重点校における教育機材の整備状況及び日本国小学校の教育機材のレベル内容のものを勘案して計画する。

中国側の要請は、教育機材について日本製品のものが多く含まれているが、機材は設置後のメンテナンスが重要となるので、小型電子計算機、LL装置等の様に中国製がある機材については、中国製品とする。

日本製品機材としては、オーバーヘッドプロジェクター（OHP）、ビデオ教材作成機器、マイクロバス等とする。

1) 一般教育機材

一般に教育機材の役割として次のようなものが挙げられる。

- 1 学習への動機づけに役立ち学習活動を積極化する。
- 2 経験を拡大・深化し、学習の深さや多様さを助長する。

- 3 理解や思考を助け、知識や技能の習得を確実なものにする。
- 4 共通の経験を与え共同の思考を助ける。
- 5 教師を援助して指導の能率を高める。

第一小学校、第二小学校の学習の目標、内容、及び機材の特性、また、中国側の教育機材設置の規定等を勘案し、学習の効果を高めることを目的に、適切な機材を適所に配置する。

名 称	合計数量	備 考
オーバーヘッドプロジェクター	12台	両校共各学年1セット (可動式 汎用品)
同上スクリーン	72台	両校共各クラス1セット (固定式 汎用品)
実物投影機	12台	
録音機(カセット・テープレコーダー)	12台	
小型電子計算機(46人学習用)	2組	3人で1台使用、両校共各1セット
同上教師用	2組	両校共各1セット
自然学習用カメラ	4組	両校共各2セット
ビデオ教材作成機器 (ビデオカメラ・編集機 ビデオ・デッキ、調整機)	2組	両校共各1セット
映写用スクリーン	1台	大教室
16mm映写機	2台	体育館
同上アンプ・スピーカー(2台)	1組	体育館
同上スクリーン	1台	体育館
100mm天体望遠鏡(スタンド付)	4台	両校共各2台
LLシステム(46人学習用)	2組	両校共各1セット

2) 音楽教育用機材

音楽指導の目標は、児童の音楽性を養い、音楽を愛する心を育て、情操を深めると共に、そのことを通して個性や創造性の豊かな人間を育成することを目標としている。特に和田市では市民を含め音楽を奨励している。

このようなことを踏まえ音楽学習の中核である楽器類は、音楽教育指導から見て不可欠なものである。

楽器は小学校教育レベルの機器に留どめることを原則として、次の音楽用機材を計画する。

名 称	合計数量	備 考
ピ ア ノ	4台	両校共各 2台 (豎型)
アコーデイオン(教師用)	8台	両校共各 4台 (80バス)
〃 (児童用)	24台	両校共各12台 (48バス)
バイオリン	24台	両校共各12台 (1/2)
電子オルガン(教師用)	2台	両校共各 1台 (76鍵)
〃 (児童用)	24台	両校共各12台 (49鍵)
録音機(アンプ・テープデッキ ・スピーカー)	2台	両校共各1台 (汎用品)
ドラムセット	1台	舞踏室に1台 (汎用品)
クラシック・ギター	4台	舞踏室に4台 (汎用品)
録音機 (カセットレコーダー)	1台	舞踏室に1台 (汎用品)

3) 体育用機材

運動の基本的領域は基本の運動・ゲーム・体操・ボール運動・機械運動・陸上運動・水泳・表現運動・保健等の項目から成り立つ。各々の領域において用具は不可欠なものである。現状における両小学校の体育用教育機材は皆無に等しい。このため児童の発達段階において運動量の豊かな学習活動が展開されるように学習指導計画に基き児童の発達段階、各運動の特性、学習指導にあった一般的な体育機材を計画する。

名 称	合計数量	備 考
(体育館用)		
バトミントン・セット(ネット、ポール)	3組	体育館内用、3面用、移動式
〃 ・ラケット	30組	
〃 ・シャトル	60個	
卓球台(ネット共)	10台	
〃 ラケット	100本	
〃 球	100個	
平均台	2台	
体操マット	8枚	

高跳びセット	2組		
〃 用マット	4組		
跳び馬	2台		
体操棒	100本		
フープ	60本		
サッカーボール	50個		
バスケットボール	20個		
バレーボール	20個		
カード式得点表示板	1枚		
デジタル式タイムウオッチ	12個		
アナログ式 〃	12個		
ハンド・マイクスピーカー	6個		
バレーボール・セット(ネット、ポール)	2組		
(屋外用)			
鉄 棒	2台	両校共各1台	固定式
肋 木	2台	両校共各1台	固定式
バスケットボール用・バックボード	4組	両校共各2組	移動式
サッカーボール用・ゴール	1組		移動式
バレーボール用・ネット、ポール	4組	両校共各2組	固定式
滑り台	2台	両校共各1台	固定式
連合機械	2台	両校共各1台	固定式

4) 教務用機材

両小学校における教務用機材は経年劣化が激しく、また旧式のものであり今後の使用に耐えられる実情ではない。このことから教務用機器についても計画する。

名 称	合計数量	備 考
ワードプロセッサ	4台	両校共各2台
タイプライター(漢語用)	4台	両校共各2台
〃 (ウイグル語用)	2台	第二小学校用
自動複写機(コピー)	2台	両校共各1台
高速輪転機	4台	両校共各2台
電動カッター	2台	両校共各1台

謄写機	4台	両校共各2台
教務用電子計算機	2台	両校共各1台

5) 児童福祉院関係機材

1. 医務用検査機材

医務用検査機材は、第一小学校・第二小学校児童及び孤児の健康管理に用いるものとし、児童の病弱、身体虚弱などの心身の状態を把握するため検査用具を計画する。

名 称	合計数量	備 考
聴 診 器	2個	(汎用品)
血 圧 計	2個	(汎用品)
肺活量測定器	2個	(汎用品)
握 力 計	2個	(汎用品)
背 筋 計	2台	(汎用品)
体 重 計	2台	(汎用品)
身長測定器	2台	(汎用品)
検査用ベット	1台	(汎用品)
診察用 〃	1台	(汎用品)
測定器収納戸棚	2個	(汎用品)
冷 蔵 庫	1台	(汎用品)
薬品用戸棚	1個	(汎用品)
救 急 箱	4個	(汎用品)
机	2台	(汎用品)
椅 子	2個	(汎用品)
回転椅子	2個	(汎用品)

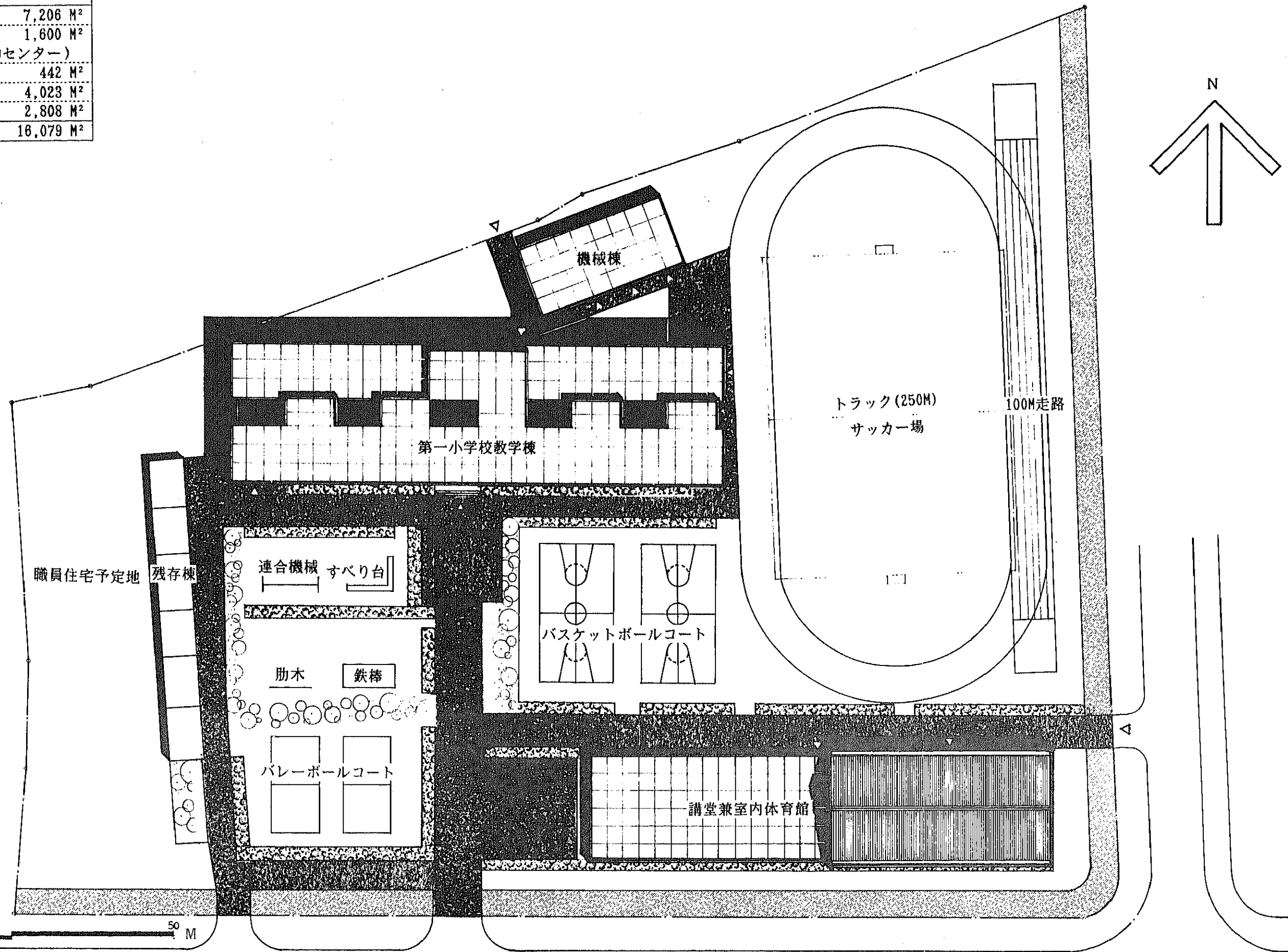
2. 孤児児童生徒送迎用車輛

20人乗りマイクロ・バス	1台
--------------	----

4-3-(4) 基本設計図面

- 1) 配置図
- 2) 第一小学校教学棟
- 3) 講堂兼室内体育館（少年児童活動センター）
- 4) 機械棟
- 5) 第二小学校教学棟
- 6) 児童福祉院

延床面積	
第一小学校教学棟	7,206 M ²
講堂兼室内体育館 (少年児童活動センター)	1,600 M ²
機械棟	442 M ²
第二小学校教学棟	4,023 M ²
児童福祉院	2,808 M ²
合計	16,079 M ²

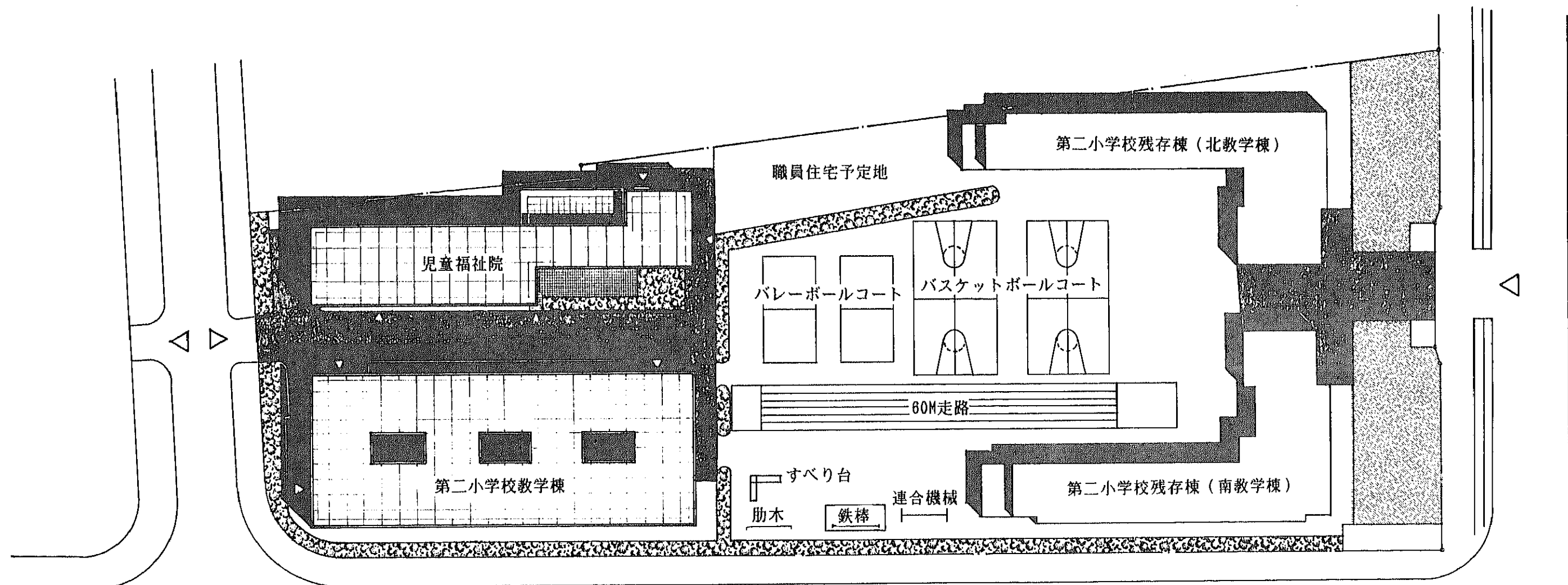
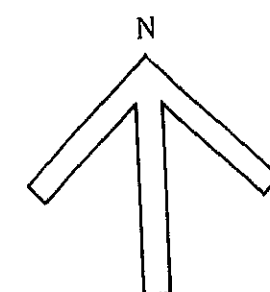


中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

第一小学校

配置図

1

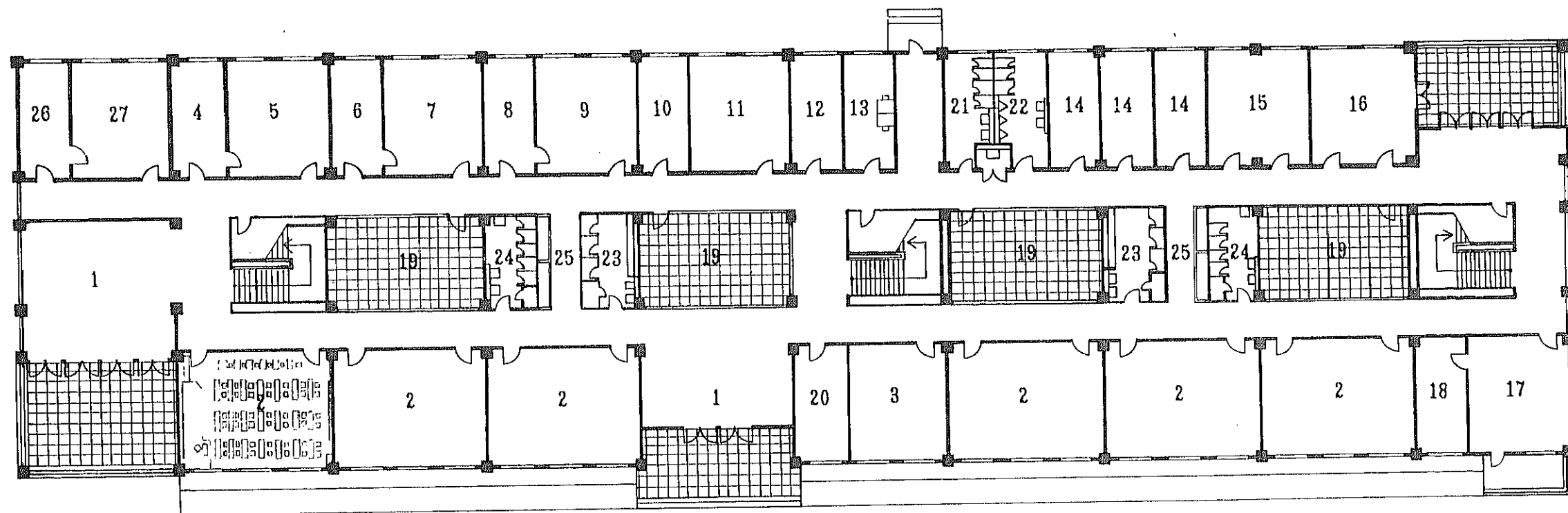


中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

第二小学校

配置図

2



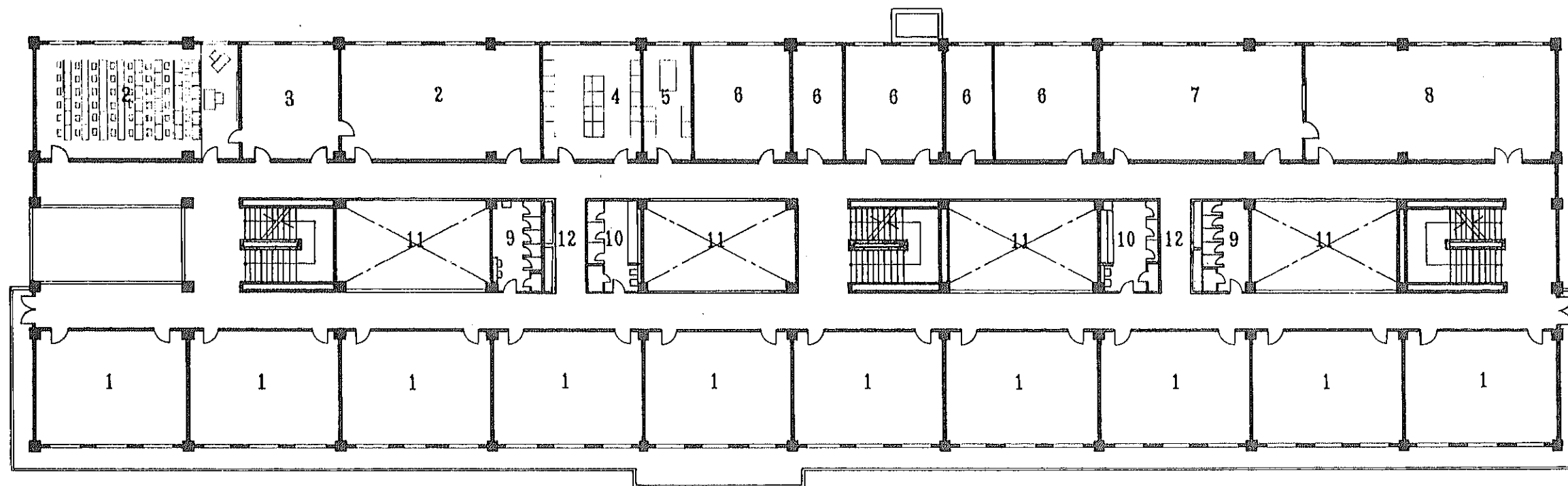
- | | | | | | |
|-------------|----------|----------|-----------|-----------|----------|
| 1 エントランスホール | 6 校長室 | 11 総務事務室 | 16 体育倉庫 | 21 女子職員便所 | 26 教導主任室 |
| 2 教室 | 7 校長応接室 | 12 食堂事務室 | 17 放送室 | 22 男子職員便所 | 27 教導事務室 |
| 3 教学事務室 | 8 副校長室 | 13 食堂職員室 | 18 機械室 | 23 男子便所 | |
| 4 事務室 | 9 印刷室 | 14 事務室 | 19 光庭 | 24 女子便所 | |
| 5 事務室 | 10 総務主任室 | 15 倉庫 | 20 受付・宿直室 | 25 手洗・水飲 | |

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

第一小学校教学棟

1階平面図 S=1:300

3



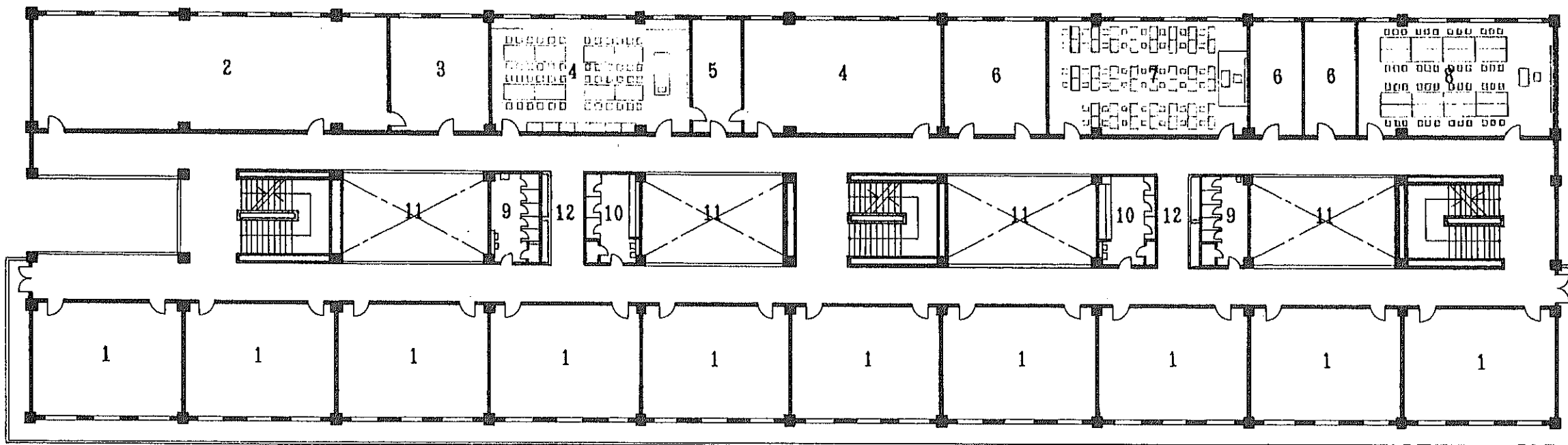
- | | |
|------------|----------|
| 1 教室 | 7 児童用蔵書室 |
| 2 音楽教室 | 8 児童用図書室 |
| 3 楽器室 | 9 女子便所 |
| 4 教材室 | 10 男子便所 |
| 5 器材修理・準備室 | 11 光庭 |
| 6 教学事務室 | 12 手洗・水飲 |

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

第一小学校教学棟

2階平面図 S=1:300

4



0 1 5 10 20 M

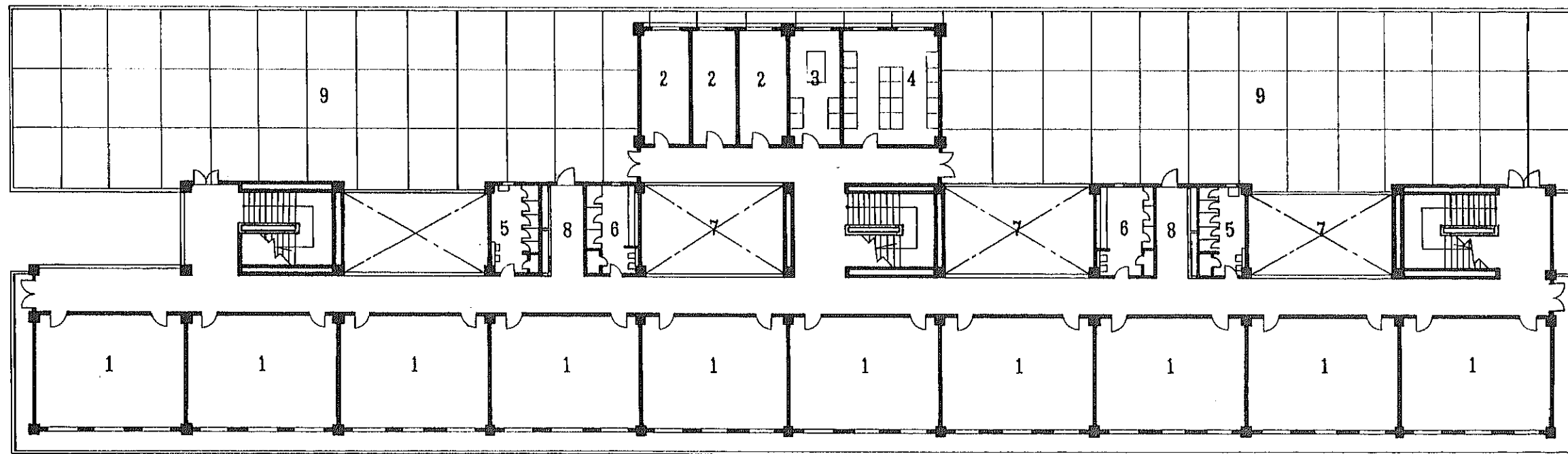
- | | |
|--------------|---------------|
| 1 教室 | 7 言語教室 |
| 2 教師用図書室兼会議室 | 8 小型電子計算機学習教室 |
| 3 教師用蔵書室 | 9 女子便所 |
| 4 自然教室 | 10 男子便所 |
| 5 準備室 | 11 光庭 |
| 6 教学事務室 | 12 手洗・水飲 |

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

第一小学校教学棟

3階平面図 S=1:300

5



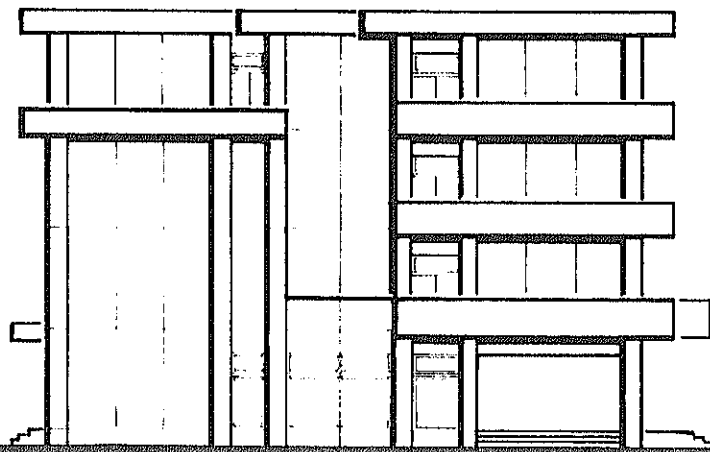
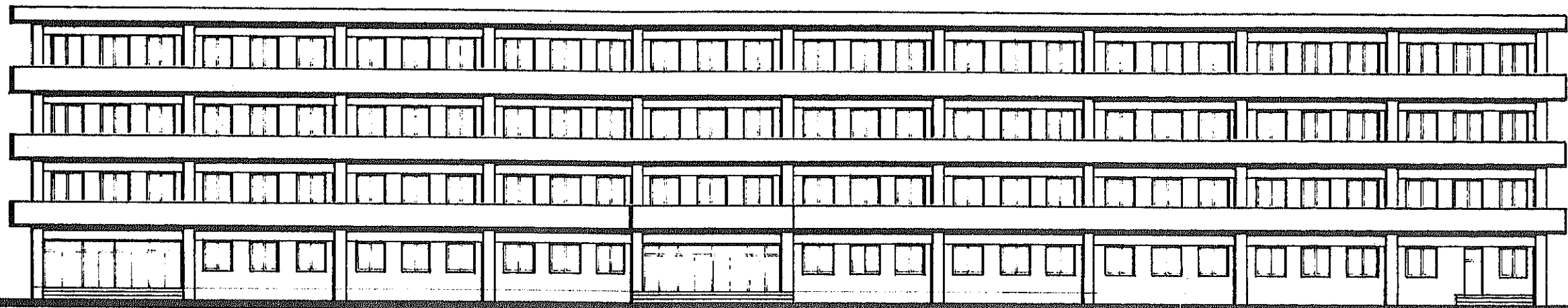
- | | |
|------------|---------|
| 1 教室 | 6 男子便所 |
| 2 教学事務室 | 7 光庭 |
| 3 器材修理・準備室 | 8 手洗・水飲 |
| 4 教材室 | 9 屋上 |
| 5 女子便所 | |

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

第一小学校教学棟

4階平面図 S=1:300

6



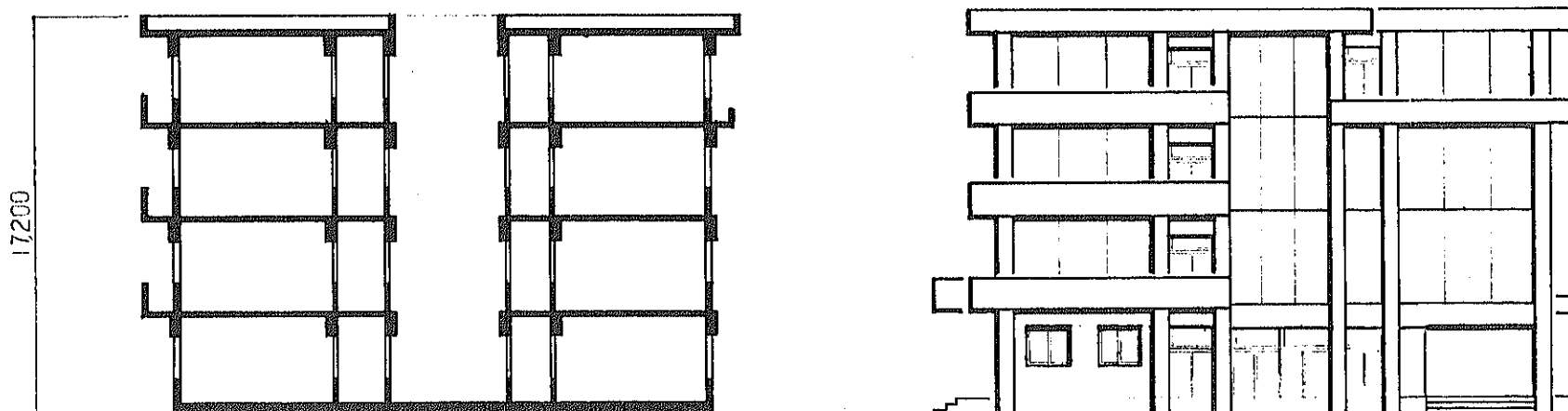
0 1 5 10 20 M

中華人民共和國
和田市兒童福祉教育センター

第一小學校教學棟

立面圖 S=1:300

7



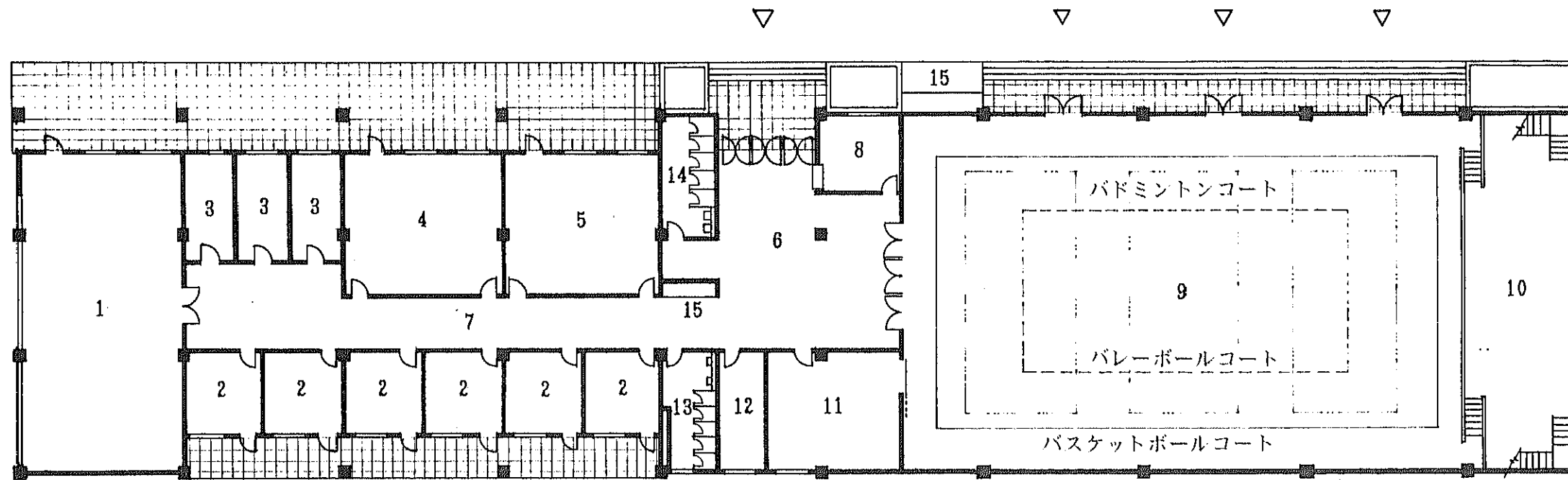
0 1 5 10 20 M

中華人民共和國
和田市兒童福祉教育センター

第一小學校教學棟

立面圖・断面圖 S=1:300

8



- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1 大教室 | 6 エントランスホール | 11 体育倉庫 |
| 2 科技活動室 | 7 廊下 | 12 調整機材室 |
| 3 楽器室 | 8 センター管理事務室 | 13 男子便所 |
| 4 舞踏室 | 9 講堂兼室内体育館 | 14 女子便所 |
| 5 科技活動室(大) | 10 舞台 | 15 手洗・水飲 |

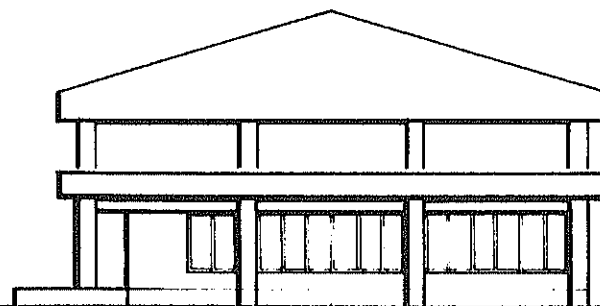
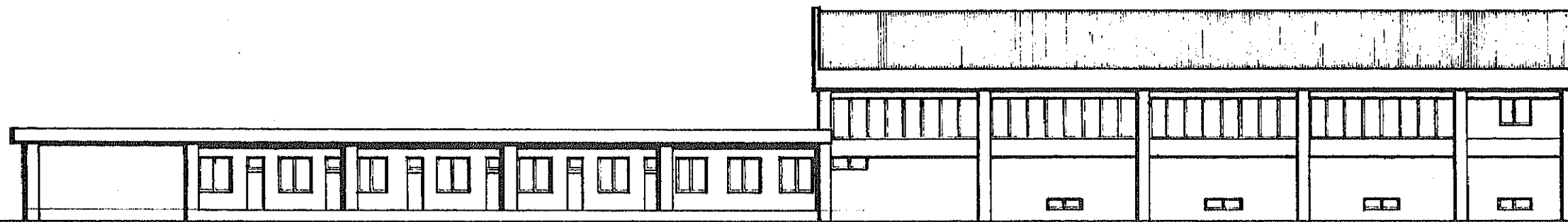
0 1 5 10 20 M

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

講堂兼室内体育館（少年児童活動センター）

1階平面図 S=1:300

9



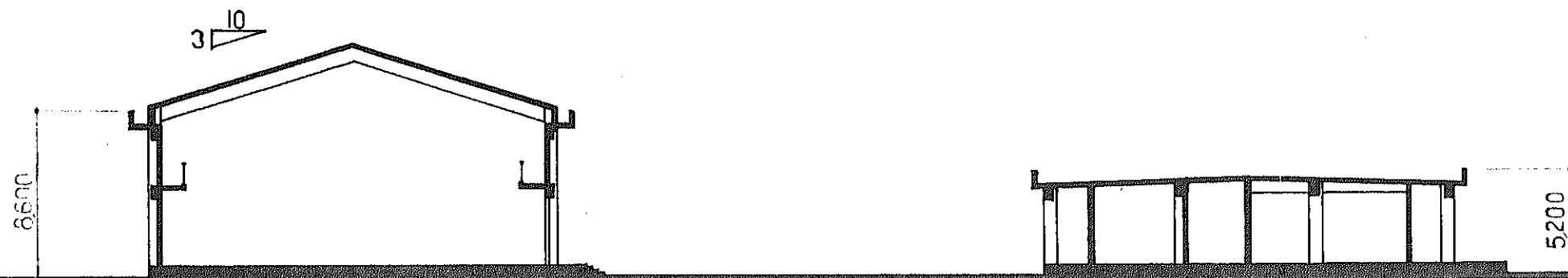
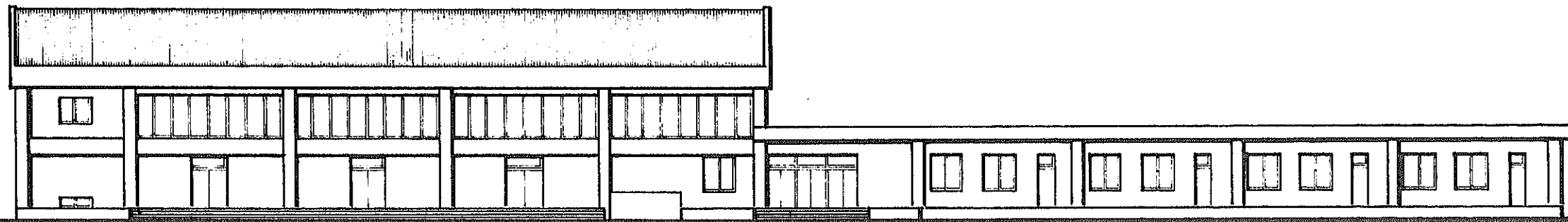
0 1 5 10 20 M

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

講堂兼室内体育館（少年児童活動センター）

立面図 S=1:300

10

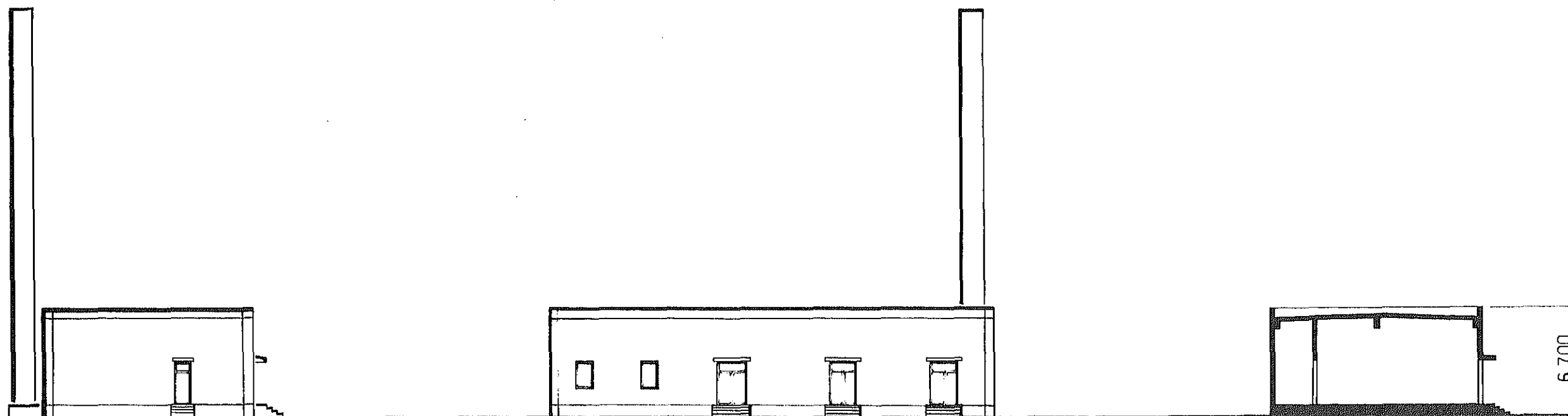
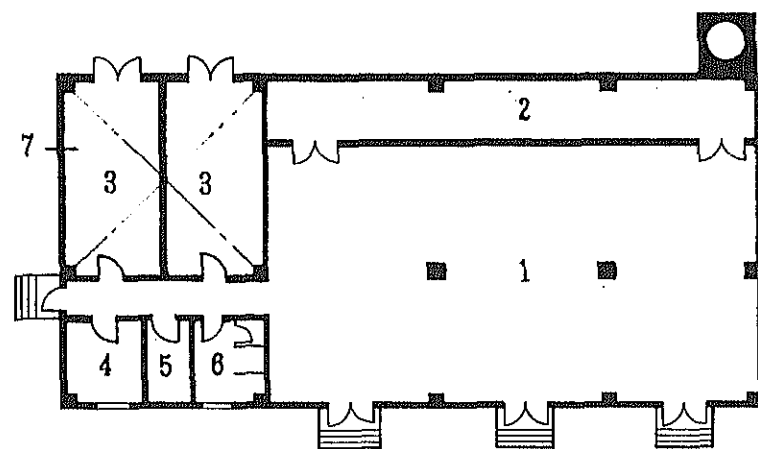


中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

講堂兼室内体育館（少年児童活動センター）

立面図・断面図 S=1:300

11



0 1 5 10 20 M

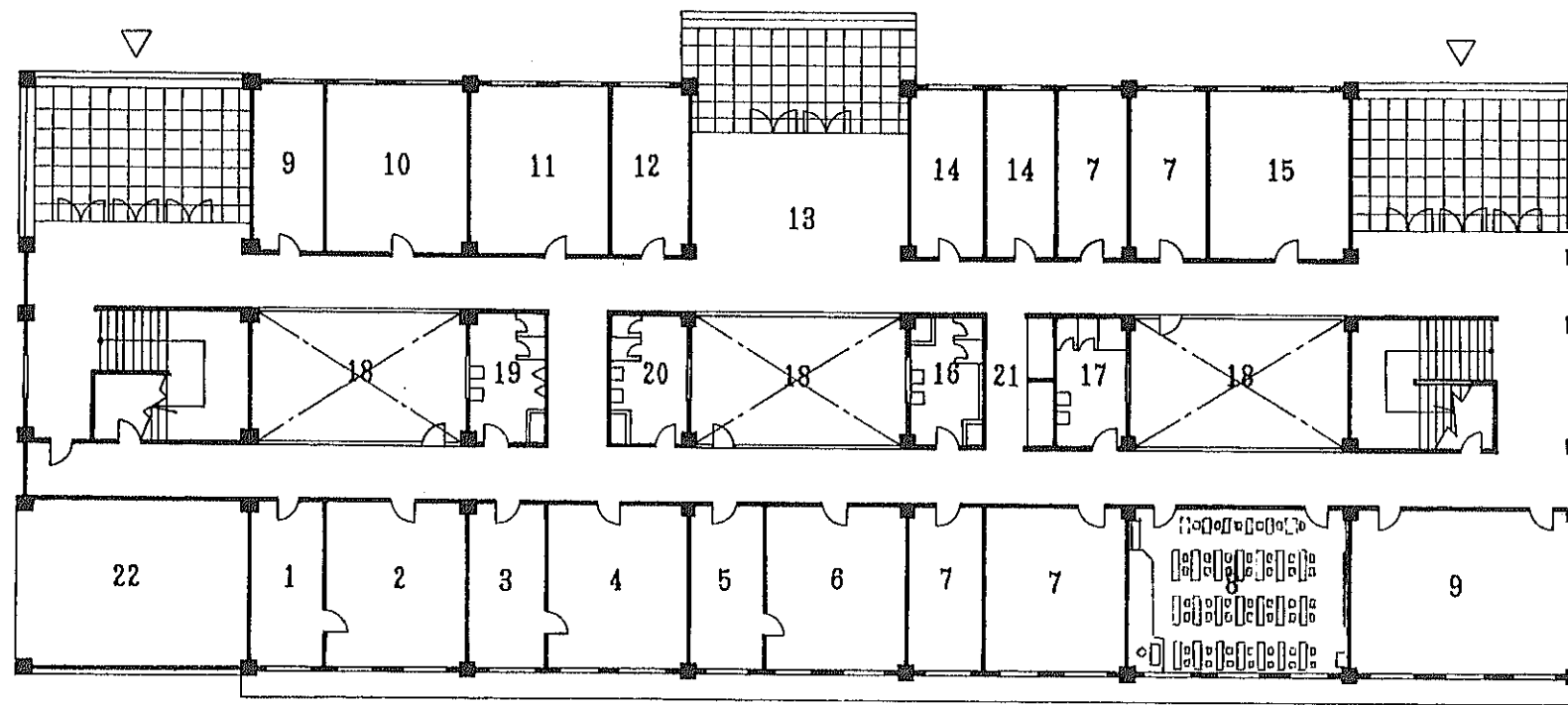
- 1 ボイラー室
- 2 ファンルーム
- 3 機械室
- 4 宿直室
- 5 脱衣室
- 6 シャワー室
- 7 下部地下室

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

機械棟

平面図・立面図・断面図 S=1:300

12



0 1 5 10 20 M

- | | | | |
|--------|-----------|--------------|-----------|
| 1 事務室 | 7 教学事務室 | 13 エントランスホール | 18 光庭 |
| 2 事務室 | 8 教室 | 14 事務室 | 19 男子職員便所 |
| 3 校長室 | 9 総務主任室 | 15 倉庫 | 20 女子職員便所 |
| 4 応接室 | 10 総務事務室 | 16 男子便所 | 21 手洗・水飲 |
| 5 副校長室 | 11 管理事務室 | 17 女子便所 | 22 車庫 |
| 6 印刷室 | 12 受付・宿直室 | | |

中華人民共和国
和田市児童福祉教育センター

第二小学校教学棟

1階平面図 S=1:300

13